

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月21日

【事業年度】 第99期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社日本触媒

【英訳名】 NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 全徳

【本店の所在の場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号

【電話番号】 大阪(06)6223 9140

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 高史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 東京(03)3506 7475

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 布施田 有拡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	266,513	302,669	289,102	244,317	288,345
経常利益	(百万円)	22,754	20,745	757	14,934	30,955
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	13,988	11,875	5,307	10,832	21,119
包括利益	(百万円)					16,969
純資産額	(百万円)	179,368	175,634	151,662	163,781	194,266
総資産額	(百万円)	323,675	352,783	302,948	310,946	329,332
1株当たり純資産額	(円)	948.34	947.34	831.11	898.33	938.67
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	74.92	64.91	29.61	60.85	110.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	54.1	48.6	48.8	51.4	57.9
自己資本利益率	(%)	8.2	6.9	3.3	7.0	12.1
株価収益率	(倍)	17.0	10.2		13.9	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,087	20,129	17,613	44,346	31,706
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,109	33,100	16,675	23,850	16,696
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,037	17,495	8,099	21,772	3,050
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	16,991	21,371	29,450	28,234	39,174
従業員数	(人)	2,841	3,290	3,415	3,430	3,576

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第97期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	192,177	231,151	207,870	166,198	206,389
経常利益 (百万円)	20,378	19,815	4,262	11,191	22,898
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	12,378	11,707	7,353	6,918	16,342
資本金 (百万円)	16,529	16,529	16,529	16,529	25,038
発行済株式総数 (千株)	194,881	194,881	187,000	187,000	212,000
純資産額 (百万円)	151,266	148,553	133,625	140,571	170,410
総資産額 (百万円)	262,059	280,080	246,636	251,473	275,921
1株当たり純資産額 (円)	819.47	820.49	750.53	789.62	839.43
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	15.50 (8.50)	14.00 (7.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	66.30	63.99	41.01	38.86	85.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.7	53.0	54.2	55.9	61.8
自己資本利益率 (%)	8.3	7.8	5.2	5.0	10.5
株価収益率 (倍)	19.2	10.3		21.7	12.2
配当性向 (%)	24.1	25.0		36.0	25.8
従業員数 (人)	1,742	1,798	1,862	1,899	1,910

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第97期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第99期の1株当たり配当額22円は、当社創立70周年記念配当2円及び姫路製造所開所50周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和16年 8月	ヲサメ合成化学工業株式会社設立。(現株式会社日本触媒 設立日：8月21日、本社：大阪市、資本金18万円)
昭和20年 6月	戦災によって本社工場を焼失し、本社を吹田工場所在地(吹田市)に移転。
昭和24年 4月	社名を「日本触媒化学工業株式会社」に変更。
昭和25年 7月	東京都に東京営業所(現東京本社)を設置。
昭和27年 5月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和27年 9月	無水マレイン酸の製造を開始。
昭和28年 3月	大光海運株式会社を設立。(現日触物流株式会社 現連結子会社)
昭和28年 5月	北浜薬品工業株式会社を設立。(現日本ポリエステル株式会社 現連結子会社)
昭和29年12月	日本蒸溜工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和30年11月	日宝化学株式会社に資本参加。(現連結子会社)
昭和30年12月	東京ファインケミカル株式会社に資本参加。(現連結子会社)
昭和31年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和34年 6月	川崎市に川崎工場(現川崎製造所千鳥工場)を設置し、酸化エチレン、エチレングリコールの製造を開始。
昭和35年10月	姫路市に姫路工場(現姫路製造所)を設置。
昭和36年 7月	本社を大阪市東区高麗橋五丁目1番地(住居表示の変更により、現大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)に移転。 吹田工場内に研究所を新設。
昭和42年 3月	川崎市に川崎第二工場(現川崎製造所浮島工場)を設置し、酸化エチレン、エチレングリコールの製造装置を増設。
昭和45年 4月	横須賀市に追浜工場(昭和53年5月生産休止)を設置。
昭和45年 5月	姫路工場(現姫路製造所)でアクリル酸及びアクリル酸エステルの製造を開始。
昭和47年10月	川崎第二工場(現川崎製造所浮島工場)で高級アルコールの製造を開始。
昭和48年11月	中国化工株式会社に資本参加。(現連結子会社)
昭和56年 3月	姫路研究所、川崎研究所を新設。
昭和56年 4月	株式会社新立に資本参加。(現連結子会社)
昭和57年 9月	姫路製造所でメタクリル酸及びメタクリル酸エステルの製造を開始。
昭和58年 6月	姫路製造所内に触媒研究所を新設。
昭和60年 4月	姫路製造所で高吸水性樹脂の製造を開始。
昭和63年 1月	エヌエイ・インダストリーズInc.(米国)を設立。(現連結子会社)
昭和63年 8月	茨城県つくば市に筑波研究所を新設。
平成 3年 6月	社名を「株式会社日本触媒」に変更。
平成 8年 8月	PT.ニッポンショクバイ・インドネシア(インドネシア)を設立。(現連結子会社)
平成10年 1月	ニッポンショクバイ(アジア)Pte Ltd(シンガポール)を設立。(現連結子会社)
平成11年 2月	ニッポンショクバイ・ヨーロッパN.V.(ベルギー)を設立。(現連結子会社)
平成14年 3月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)との事業交換により、同社のアクリル酸事業を譲受け、当社のメチルメタクリレートモノマー事業を同社に譲渡。
平成15年 4月	日触化工(張家港)有限公司(中国)を設立。(現連結子会社)
平成16年 7月	シンガポール・アクリリックPte Ltd(シンガポール)を取得。(現連結子会社)
	シンガポール・グレースシャル・アクリリックPte Ltd(シンガポール)を取得。(現連結子会社)
平成20年 2月	日本乳化剤株式会社を取得。(現連結子会社)

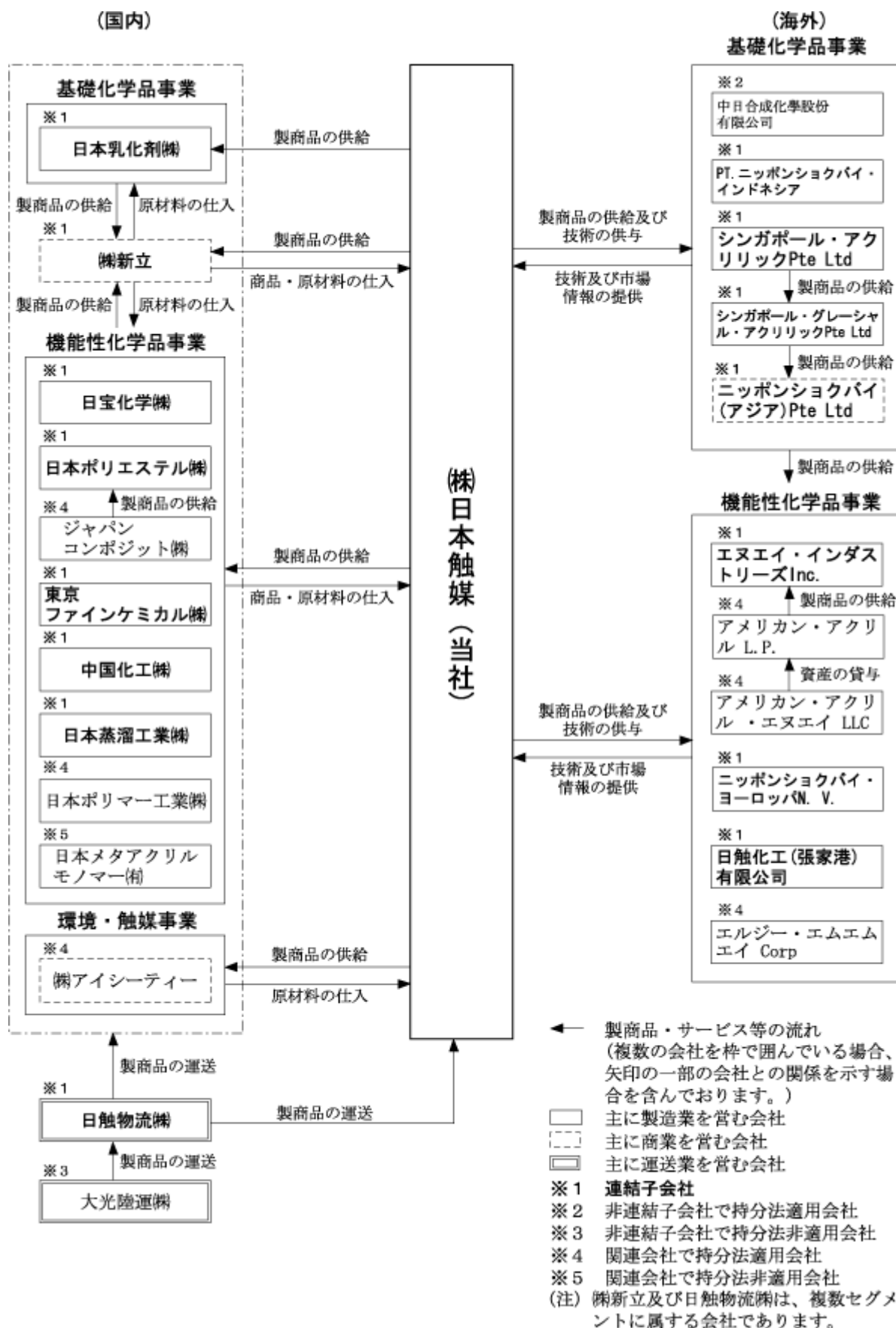
3 【事業の内容】

- (1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社24社および関連会社12社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。
当社グループの事業に係わる主な会社の位置付けは、次のとおりであり、事業の区分については、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同様であります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	<p>アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール グリコールエーテル</p>	<p>当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。 (株)新立は、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。 PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、アクリル酸およびアクリル酸エステルを製造販売しております。 シンガポール・アクリリックPte Ltdおよびシンガポール・グレースシャル・アクリリックPte Ltdは、アクリル酸を製造販売しており、製品の一部をニッポンシヨクバイ（アジア）Pte Ltdが販売しております。 日本乳化剤(株)は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。 中日合成化学股? 有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。</p>
機能性化学品事業	<p>高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 樹脂成形品 粘着加工品</p>	<p>当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。 エヌエイ・インダストリーズInc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマーおよびアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリルL.P. から仕入れております。 ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。 日触化工（張家港）有限公司は、中国において高吸水性樹脂およびコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。 日宝化学(株)は、よう素、天然ガス、医薬・農薬および香料原料などを製造販売しております。 東京ファインケミカル(株)は、安定剤、防腐剤および不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。 日本蒸溜工業(株)は、染料原料などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。 日本ポリエステル(株)は、ジャパンコンポジット(株)から不飽和ポリエステル樹脂を仕入れ、波板などの樹脂成形品を製造販売しております。 中国化工(株)は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。 日本ポリマー工業(株)は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。 エルジー・エムエムエイ Corp は、MMAモノマーおよびMMAポリマーを製造販売しております。</p>
環境・触媒事業	<p>自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置 燃料電池材料</p>	<p>当社は、自動車触媒などを製造販売しております。 (株)アイシーティーは、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。</p>

(注) 日触物流(株)は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの事業概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日宝化学(株)	東京都中央区	517	機能性化学品事業	67.8	同社製品(電子情報材料等)の仕入並びに同社への原料の供給 役員の兼任等:有
日本ポリエステル(株)	大阪市北区	400	機能性化学品事業	99.0	工場用地及び建物の賃貸 役員の兼任等:有
日触物流(株)	大阪市中央区	100	基礎化学品事業 機能性化学品事業 環境・触媒事業	100.0	当社製商品の運送、出荷・構内業務等の委託 事業用地の賃借及び建物の賃貸 役員の兼任等:有
東京ファインケミカル(株)	東京都港区	80	機能性化学品事業	88.8	当社製品(エチレングリコール)の供給並びに当社製品(粘接着剤・塗料用樹脂)の製造委託 工場用地及び建物の賃貸借 運転資金の貸付 役員の兼任等:有
中国化工(株)	岡山県倉敷市	75	機能性化学品事業	89.4	当社製品(粘接着剤用樹脂)の供給並びに同社製品(粘着加工品)の仕入 工場用地、建物及び生産設備の賃貸 役員の兼任等:有
(株)新立	東京都中央区	40	基礎化学品事業 機能性化学品事業 環境・触媒事業	100.0	当社製商品の販売並びに商品・原材料の購入 役員の兼任等:有
日本蒸溜工業(株)	千葉県市川市	90	機能性化学品事業	87.8	当社製品(アクリル酸)の供給並びに同社製品の仕入 運転資金及び設備資金の貸付 役員の兼任等:有
日本乳化剤(株)	東京都中央区	1,000	基礎化学品事業	100.0	当社製品(酸化エチレン)の供給 役員の兼任等:有
エヌエイ・ インダストリーズInc.	アメリカ合衆国 テネシー州	千米ドル 75,500	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸誘導品及び高吸水性樹脂)の供給及び販売並びに当社への技術情報及び市場情報の提供 技術の供与 保証予約 運転資金及び設備資金の貸付 役員の兼任等:有
ニッポンシヨクバイ (アジア)Pte Ltd	シンガポール 共和国	千シンガポール ドル 300	基礎化学品事業	100.0	当社製商品の販売並びに当社への技術情報及び市場情報の提供 役員の兼任等:有
PT.ニッポンシヨクバイ・ インドネシア	インドネシア 共和国 バンテン州	千米ドル 120,000	基礎化学品事業	93.7	当社製品(プロセス触媒)の供給 技術の供与 債務の保証 役員の兼任等:有
ニッポンシヨクバイ・ ヨーロッパN.V.	ベルギー王国 アントワープ	千ユーロ 43,000	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸及び高吸水性樹脂)の供給及び販売並びに当社への技術情報及び市場情報の提供 技術の供与 役員の兼任等:有
シンガポール・ アクリリック Pte Ltd	シンガポール 共和国	千米ドル 27,007	基礎化学品事業	51.0	当社製品(プロセス触媒)の供給 技術の供与 役員の兼任等:有
シンガポール・ グレースシャル・ アクリリック Pte Ltd	シンガポール 共和国	千米ドル 4,000	基礎化学品事業	100.0	技術の供与 役員の兼任等:有
日触化工(張家港) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 48,200	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸及び高吸水性樹脂)の供給及び販売 技術の供与 債務の保証 役員の兼任等:有

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱アイシーティー	大阪市中央区	320	環境・触媒事業	50.0	当社製品(自動車触媒)の供給並びに 原材料の仕入 工場用地及び建物の賃貸 役員の兼任等:有
日本ポリマー工業㈱	兵庫県姫路市	100	機能性化学品事業	50.0	当社製品(アクリル酸エステル)の供 給並びに同社製品(粘接着剤・塗料用 樹脂)の仕入 工場用地の賃貸 役員の兼任等:有
ジャパンコンポジット㈱	東京都中央区	1,005	機能性化学品事業	35.0	役員の兼任等:有
アメリカン・アクリル・ エヌエイ LLC	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 29,020	機能性化学品事業	50.0 (50.0)	技術の供与 役員の兼任等:有
アメリカン・アクリル L.P.	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 74,364	機能性化学品事業	50.0 (50.0)	製品(プロセス触媒)の供給 債務の保証 役員の兼任等:無
エルジー・エムエムエイ Corp	大韓民国 ソウル市	百万ウォン 24,000	機能性化学品事業	25.0	技術の供与 役員の兼任等:有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。
4 エヌエイ・インダストリーズInc.の資本金は、払込資本金であります。
5 ニッポンショックバイ・ヨーロッパ N.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該会社の売上高の「セグメント情報等 関連情報 2 地域ごとの情報 (1)売上高(欧州)」の売上高に占める割合が100%であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 上記以外に持分法適用非連結子会社が1社あります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学品事業	1,593
機能性化学品事業	1,775
環境・触媒事業	208
合計	3,576

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,910	37.8	16.1	7,521,506

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学品事業	829
機能性化学品事業	873
環境・触媒事業	208
合計	1,910

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社、国内子会社6社及び海外子会社2社には単一組織の労働組合があり、各労働組合は上部団体に加盟しております。平成23年3月31日現在の組合員数は2,478人で、部課長及び職務上非組合員であることを要するものは含まれておりません。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復に伴い生産など一部が持ち直しているものの、国際的な資源価格の上昇や未だ厳しい雇用情勢など、不透明感が強まるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、中国など一部地域の需要が堅調であるものの、円高や原油価格の上昇、中東やアジアでの大規模プラントの稼働などにより、依然として厳しい事業環境のなかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、円高に伴う手取額の減少があったものの、需要が堅調に推移するなかで販売数量を伸ばし、さらには原料価格高や需給逼迫を背景に製品価格も上昇した結果、前連結会計年度に比べて440億2千8百万円増収（18.0%）の2,883億4千5百万円となりました。

利益面につきましては、酸化エチレン、アクリル酸および高吸水性樹脂の生産能力増強等により固定費が増加したものの、生産・販売数量の増加や一部製品のスプレッド拡大（原料価格の上がり幅以上に製品市況が上昇）等が収益性向上に寄与し、営業利益は前連結会計年度に比べて159億3千2百万円増益（114.8%）の298億1千3百万円となりました。

経常利益は、為替差損と固定資産撤去費等が増加したものの、持分法による投資利益の増加等により営業外損益は8千9百万円の増益となり、前連結会計年度に比べて160億2千1百万円増益（107.3%）の309億5千5百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度に比べて102億8千8百万円増益（95.0%）の211億1千9百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の業績は次のとおりであります。

(基礎化学品事業)

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、需要が堅調に推移するなかで販売数量を大幅に伸ばし、また世界的な需給逼迫に伴う市況高騰により輸出価格が上昇したため、大幅な増収となりました。

酸化エチレンは、需要が堅調に推移するなかで販売数量を伸ばし、原料価格高に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、市況が高値で推移するなかで、国内の販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

高級アルコールは、輸出を中心に販売数量を伸ばし、原料価格高等に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

エタノールアミンは、輸出の販売数量が減少したものの、原料価格高等により販売価格を修正し、ほぼ前年度並みとなりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前連結会計年度に比べて25.9%増加の1,250億5千2百万円となりました。

営業利益は、生産能力増強に伴い固定費が増加したものの、増販・増産効果や一部の製品市況高騰によるスプレッド拡大等により収益性が大幅に改善した結果、前連結会計年度に比べて162.5%増加の139億8千6百万円となりました。

(機能性化学品事業)

高吸水性樹脂は、円高の影響等により販売価格が低下したものの、需要が堅調に推移するなかで生産能力を増強したことにより販売数量を大幅に伸ばし、増収となりました。

特殊エステル、無水マレイン酸および樹脂改質剤は、販売数量を伸ばしたことに加えて、原料価格高に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料および塗料用樹脂は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

洗剤原料は販売数量が減少したものの、価格修正等により増収となりました。

粘着加工品および よう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前連結会計年度に比べて7.6%増加の1,415億5千3百万円となりました。

営業利益は、円高や原料価格高等の影響があったものの、生産・販売数量の拡大を推進し、また販売価格の修正等にも努めた結果、前連結会計年度に比べて45.4%増加の133億2千3百万円となりました。

(環境・触媒事業)

自動車触媒、プロセス触媒および燃料電池材料は、販売数量を大きく伸ばしたことにより、大幅な増収となりました。

脱硝触媒およびダイオキシン類分解触媒は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前連結会計年度に比べて61.4%増加の217億4千万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒や燃料電池材料の増販効果、棚卸資産評価損の減少等により黒字転換を果たし、23億6千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び借入金の返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて109億4千万円増加の391億7千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の443億4千6百万円の収入に対し、317億6百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は増加したものの、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローの収入が減少したことや法人税等の支払いなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の238億5千万円の支出に対し、166億9千6百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の217億7千2百万円の支出に対し、30億5千万円の支出となりました。株式の発行による資金調達を行ったことや、社債の償還がなかったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	120,155	28.1
機能性化学品事業	123,999	9.6
環境・触媒事業	18,105	60.5
合計	262,259	20.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として見込生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	125,052	25.9
機能性化学品事業	141,553	7.6
環境・触媒事業	21,740	61.4
合計	288,345	18.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「テクノアメニティ～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」を企業理念に掲げ、

- 人間性の尊重を基本とします
- 社会との共生、環境との調和を目指します
- 革新的な技術に挑戦します
- 世界を舞台に活動します

を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質および競争力の強化に取り組んでおります。

(1) 長期経営計画「テクノアメニティ2015」の要旨

- ）長期経営計画のスローガンを「未来への挑戦、夢の実現」と規定しました。
- ）目標とする経営指標

2015年度に連結業績として、売上高4,000億円、経常利益300億円、ROA（総資産経常利益率）7.5%を目指します。特に重視する経営指標は利益率（ROA、各事業部においては営業利益率）としました。

）2025年のビジョン・目標(ありたい姿)を「革新的な技術で新しい価値を提供する化学会社」とし、その上で2015年の到達点(あるべき姿)を規定し、それに向けた事業基本戦略を次のとおり定めました。

- ・ 電子情報材料事業を収益面での柱に成長させる
- ・ 新エネルギー事業を次世代のコア事業に育成する
- ・ 既存事業の競争力を強化し、収益力を向上させる
- ・ 健康・医療分野への参入の足がかりをつくる

(2) 中期経営計画の要旨

2012年度連結業績目標を、売上高3,300億円、経常利益220億円、ROA6.3%（参考値）、上市5年新規製品売上高570億円、としております。

(3) 中長期経営計画の進捗状況

）既存事業

高吸水性樹脂事業については、昨年、姫路製造所における設備増強が完了し、これにより、当社グループの高吸水性樹脂の生産能力は、2011年3月現在、47万トンに拡大しました。また、2012年にアメリカで6万トンのビルドアンドスクラップ、2013年にインドネシアで9万トンの事業化を計画しております。これら増設後の当社グループの高吸水性樹脂の生産能力は56万トンとなり、引き続き世界トップサプライヤーとしての地位をより強固にしております。

アクリル酸事業については、2013年の稼働を目指し、インドネシアで8万トンの設備増強を計画しております。これにより、当社グループのアクリル酸の生産能力は70万トンとなります。

一方、既存事業の収益性向上を目的とした「収益改善委員会」を立ち上げ、酸化エチレンおよびその誘導品、アクリル酸およびその誘導品、高吸水性樹脂について、原料調達から製造、在庫、顧客への供給までのすべての工程を見直し、コストの削減を図るとともに、製品別・顧客別の採算管理を徹底するなど、収益力を向上させてまいります。

）新規事業

電子情報材料事業については、2015年度の目標売上高を300億円とし、光学材料用アクリル樹脂を中心に、更なる販売拡大と稼働率向上による収益改善を図ってまいります。

新エネルギー事業については、2015年度の目標売上高を50億円とし、燃料電池材料を中心に設備増強、販売拡大を図ってまいります。

）公募増資

当社は、昨年9月に36年ぶりの公募増資等による新株式発行を行いました。これにより自己資本の充実を図るとともに、調達資金170億円については、設備投資の一部に充てたいします。

(4) 内部統制システムについての基本方針

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの基本要素であると位置づけ、企業価値を向上させるための経営の効率化、経営実態を反映した財務報告の信頼性および不祥事を起こさないための関連法規の遵守を達成するためのシステムの整備・充実に、経営の重要課題であると考えており、会社法及び会社法施行規則に基づき取締役会で決議した内部統制システム構築の基本方針のもと、内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンスの体制を整備しております。

なお、詳細につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおりです。

(5) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

) 基本方針の内容の概要

当社グループは、「テクノアメニティ～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」という企業理念のもと、革新的な技術で新しい価値を提供する化学会社を目標に、具体的な経営戦略を立案・遂行し、企業の競争力や収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

これらの企業理念、経営戦略が当社株式の大規模買付行為等によってゆがめられ、結果として、当社の企業価値及び株主共同の利益が損なわれることのないように、当社は、必要な措置（買収防衛策）を講じることといたします。（定款第33～35条）

即ち、第三者から当社株式の大規模買付行為等の提案（買収提案）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきものと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づき適切な判断を行えるよう、必要なルール及び手続きを定めることといたします。

) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

「中長期経営計画」による取組み

当社は、平成22年4月に2015年度までの長期経営計画「テクノアメニティ2015」とその実行計画である中期経営計画を策定・公表しました。「未来への挑戦、夢の実現」をスローガンに、2025年のありたい姿を「革新的な技術で新しい価値を提供する化学会社」とし、その上で2015年の到達点（あるべき姿）を規定し、それに向けた事業基本戦略を定めました。現在、この実現に向け取り組んでおります。中長期経営計画の概要は、「(1)長期経営計画「テクノアメニティ2015」の要旨」ならびに「(2)中期経営計画の要旨」に記載しております。

コーポレート・ガバナンス強化による取組み

当社は、グローバルな変化に対応できる企業体質並びに競争力の強化に取り組んでおり、コーポレート・ガバナンスはその土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制整備・強化を図っております。

平成22年6月には、社外取締役1名を招聘し、当社経営への有効な助言と独立した立場からの監督を行って頂くことにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能・監督機能と執行機能を分離することにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化並びに経営意思決定及び業務遂行の迅速化を図っております。

) 基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成19年6月20日に「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入しましたが、平成22年6月の定時株主総会の終結の時をもって、有効期間が満了するため、平成22年6月22日開催の定時株主総会において、これを一部改定し3年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会まで継続することを諮り、原案どおり承認可決されました。

平成22年6月22日開催の定時株主総会において一部改定された「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本ルール」といいます。）の概要は以下の通りです。

本ルールは、当社取締役会が、買収行為を行おうとする者（大規模買付者）に、事前に、遵守すべき手

続きを提示し、必要かつ十分な時間を確保することにより、買収提案内容の検証・評価・検討後、買付情報及び当社代替案を株主の皆様の開示した上で、どちらの提案が当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを株主総会で、株主の皆様にご直接意思表示していただくものです。ただし、例外的に大規模買付者が本ルールを遵守しない場合又は大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであると認められる場合には、株主総会の決議によらず、当社取締役会の決議により対抗措置が発動されることとなっています。を理由とする対抗措置の発動に関して、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、当社取締役会から独立した組織として、社外取締役・社外監査役及び社外有識者3名以上から構成される独立性の高い外部委員会を設置します。外部委員会は、当社取締役会の諮問を受けて、特定の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであるか否かの検討及び判断を行い、対抗措置の発動または不発動を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、外部委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置の発動または不発動を決定します。

本ルールの詳細については、平成22年（2010年）5月6日付ニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続についてのお知らせ」を当社ホームページ（<http://www.shokubai.co.jp/>）に掲載しております。

）上記取組みについての取締役会の判断及びその判断理由

本ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを、株主の皆様にご必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。本ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様にご委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものでもありません。以上から、本ルールが、「当社の財務及び事業の方針を支配するものの在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

また、本ルールは、1回の当社株主総会における通常決議の取締役の選解任を通じて、取締役会により廃止することが可能です。また、当社の取締役の任期は1年であり、かつ、取締役の選任に関して期差任期制を採用しておりません。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）の推進を経営の基本に捉え、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行い、企業倫理のより一層の徹底を図るとともに、環境・安全・品質すべてにわたるレスポンシブル・ケア活動の推進、環境保全活動などを中心とした社会貢献活動も推進してまいります。

「安全が生産に優先する」を基本に、安全操業に取り組み、当社の役割・使命を着実に果たしてまいります。

なお、上記箇所を含む有価証券報告書中における将来に関する事項は、一定の経済状況、産業動向その他様々な前提・仮定および見通しに基づき作成したものであり、様々な要因により異なる結果となりうる可能性があります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあり、当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 経済状況

当社グループは、化学品の製造販売を主な事業内容としており、化学品の需要は製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けることから、日本、アジア、欧州、北米を含む主要市場における景気動向およびそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油・ナフサの市況変動リスク

原油・ナフサ価格の市況が変動し、当社グループにおいて、この変動幅を速やかに製品価格に転嫁できず、利幅を十分に確保できなかった場合には、原油・ナフサの市況変動が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社グループの事業には全世界における製品の生産と販売が含まれていることから、当社グループでは為替予約によって為替レートの変動の影響を最小限に留める努力をしておりますが、予測を超えた為替レートの変動が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業の業績のうち、現地通貨建て部分の円換算後の価値が、換算時の為替レートの変動の影響を受ける可能性もあります。

(4) 海外展開に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州およびアジアに生産・販売拠点を設立し、最適地生産を目的とした海外展開を進めております。このような海外展開に際しては、通常では予期しえない法律や規則の変更、産業基盤の脆弱性および人材の採用・確保の困難など、経済的に不利となる要因の存在または発生ならびにテロ、戦争またはその他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規製品の研究開発に潜在するリスク

当社グループは、これまでに蓄積した強みを活かして研究開発のさらなる精度向上および迅速化を図るとともに、共同開発の推進など顧客との積極的な連携により真のニーズの発掘を目指しております。しかし、新規製品開発と販路拡大は、開発の行き詰まり、あるいは市場ニーズの急変といった予期しえない事象が発生するおそれが常にあり、結果として当社グループの将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権をとりまく潜在的なリスク

当社グループは、既存製品分野において、これまでの研究開発活動で得た数多くの特許やノウハウなどの知的財産権を強みとした事業展開を進めており、現在でも継続して新たな特許出願を行なっておりますが、他社が当社グループの特許や製品を調査解析して類似の技術や製品を開発することを完全には防止できない可能性があります。一方、当社の新たな事業展開を目指した新規製品分野においては、他社の知的財産権を十分に調査解析した上で独自の技術や新製品を開発しておりますが、将来的に他社の知的財産権に抵触しているとされる可能性があります。また、知的財産権にかかわるインフラや罰則規定が十分に整っていない国々においては、技術上の秘密を含むいわゆる営業秘密が漏洩したり、人材の流出などによって当社製品の模倣品が出現したりするおそれがあります。

(7) 自然災害等の発生するリスク

当社グループは、レスポンスブル・ケア(RC)の推進を公約し、全社で環境保全、化学品安全、保安防災などの活動を積極的に展開し、顧客や地域社会からの高い信頼を獲得するよう努力しております。しかし、自然災害や停電・電力不足などにより製造が中断させられる可能性を完全に解消することは不可能であり、たとえば当社の基幹工場である姫路製造所および川崎製造所の所在地区において、大規模な地震や津波その他操業を中断せざるをえない事象が発生した場合には、主要製品の生産能力が著しく低下し、当社グループの業績および将来の事業計画に影響を受ける可能性があります。

(8) 環境対策に伴うリスク

当社グループは、環境保護に寄与する技術、製品を提供し、社会に貢献することを重要な経営施策と位置づけるとともに、地球規模での環境保全に調和させるよう配慮することを基本としてRCの推進に取り組んでおります。しかし、環境規制の強化や環境保全に対する時流の変化による新たな社会責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられ、これらによるコスト増大が、当社グループの業績および将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造設備等の固定資産に係る減損損失が発生するリスク

当社グループは、製造装置等の固定資産を多数所有しており、また、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。よって将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約のうち、技術供与関係で重要なものは次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	内容	有効期間
株式会社日本触媒 (当社)	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イCorp	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額であります。	1991年6月 ～合弁契約の解消まで
"	(日本国) ㈱アイシーティー	自動車排ガス処理触媒製造技術実施権許諾 契約であり、対価は定額であります。	1992年11月 ～合弁契約の解消まで
"	(アメリカ合衆国) インターナショナル・ キャタリスト・テクノ ロジー Inc.	自動車排ガス処理触媒製造技術実施権許諾 契約であり、対価は定額であります。	1992年12月 ～合弁契約の解消まで
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	1993年1月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(イタリア共和国) ビーエーエスエフ・コ ンストラクション・ケ ミカルズ・イタリア spa	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術 実施権許諾契約であり、対価は定額による 頭金とランニングロイヤリティでありま す。	1996年8月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・エムエ ムエイ・モノマーPte Ltd	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	1996年8月 ～プラント存続期間中
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イCorp	メタクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額であります。	1996年8月 ～合弁契約の解消まで
"	(インドネシア共和国) PT. ニッポンショクパ イ・インドネシア	アクリル酸及びアクリル酸エステル製造技 術実施権許諾契約であり、対価は定額によ る頭金とランニングロイヤリティでありま す。	1997年6月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) アメリカン・アクリル ・エヌエイLLC 及びアメリカン・アク リルL.P.	アクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額による頭金とランニングロ イヤリティであります。	1997年7月 ～合弁契約の解消まで
"	(ベルギー王国) ニッポンショクパイ・ ヨーロッパN.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	1999年5月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術 実施権許諾契約であり、対価はランニング ロイヤリティであります。	2000年2月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イCorp	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2001年3月 ～合弁契約の解消まで
"	(アメリカ合衆国) ティー・エー・エフ・ ティー・マニュファク チャリングカンパニー	アクロレイン製造触媒使用権許諾契約であ り、対価は定額による頭金とランニングロ イヤリティであります。	2001年6月～2016年6月
"	(大韓民国) 旭成化学Co.,Ltd.	エポカラーの販売事業譲渡と製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2002年11月～2017年11月
"	(ドイツ連邦共和国) ダウ・オレフィンフェ アブンドGmbH	アクリル酸およびアクロレイン製造技術実 施権許諾契約および触媒供給契約であり、 対価は定額による頭金とランニングロイヤ リティであります。	2002年10月～2012年7月
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	アクリルエマルションの製造技術実施権許 諾契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2003年1月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・エムエ ムエイ・モノマーPte Ltd	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2003年4月 ～プラント存続期間中

契約会社名	相手方の名称	内容	有効期間
株式会社日本触媒 (当社)	(中華人民共和国) 日触化工(張家港)有 限公司	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2003年7月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(中華民国) 台湾プラスチック Corp	アクリル酸、アクリル酸エステル製造技術 実施権許諾契約であり、対価は定額であり ます。	2003年8月~2013年8月
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	アクリル酸ポリマーの製造技術実施権許諾 契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2004年3月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(ベルギー王国) ニッポンシヨクバイ・ ヨーロッパN.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2004年6月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・アクリ リックPte Ltd	アクリル酸製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2004年7月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・グレー シャル・アクリリック Pte Ltd	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2004年7月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イCorp	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2005年10月 ~合弁契約の解消まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・エムエ ムエイ・モノマーPte Ltd	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2006年2月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(中華人民共和国) 日触化工(張家港)有 限公司	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術 実施権許諾契約であり、対価はランニング ロイヤリティであります。	2007年3月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	制振剤用エマルション製造技術実施権許諾 契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2007年7月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	洗剤用ポリマー製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2008年8月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2010年4月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで

6 【研究開発活動】

当社グループの企業理念は「テクノアメニティ」であります。これは、「テクノロジーをもって人と社会に豊かさ・快適さを提供すること」を意味しております。当社グループはこの実現に向け重点分野として、

(イ)当社グループがもっとも得意とする触媒技術などの革新技術による基幹化学品の開発

(ロ)スペシャリティーポリマーの開発

(ハ)触媒技術を応用した環境浄化技術およびエネルギー関連材料の開発

(ニ)情報・記録・光・電子分野の機能材料の開発

を掲げております。

現在、当社グループの研究開発部門は、主に当社の研究所および各連結子会社の研究部門、工場の技術・開発部門により構成されております。

なお、当社の研究開発は、本年4月より、次の7研究部門で推進しております。

(コーポレート研究所)

先端材料研究所 : 独自性の高い先端材料の開発による新規事業の創出

基盤技術研究所 : 事業基盤の強化・発展のためのキーテクノロジー・キーマテリアルの創出

G S C 触媒技術研究所 : コア触媒技術の展開およびグリーン・サステナブルケミストリーを指向した環境配慮型の化学品製造技術開発

生産技術センター : 新規、既存製品の製造プロセスの開発に関する研究

(事業部研究所)

吸水性樹脂研究所 : 吸水性樹脂の技術革新によるグローバルなビジネス展開

機能性化学品研究所 : 水溶性ポリマー、塗料・コーティング剤分野での機能性化学品の創出、展開

電子情報材料研究所 : 電子情報材料分野での新規ビジネス構築

研究開発スタッフはグループ全体で約670名にのぼり、これは、総従業員数の約2割にあたります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、112億4千6百万円であります。

当連結会計年度における主な研究開発活動とその成果および研究開発費は次のとおりであります。

(基礎化学品事業)

アクリル酸及びアクリル酸エステルや酸化エチレンなどの生産性向上および新規基礎化学品の研究開発を行っております。

当事業における研究開発費は、33億1千4百万円であります。

(機能性化学品事業)

主に生活消費財、土木建築関連材料、エレクトロニクス関連材料、粘接着・塗料用樹脂、新規機能化学品、新規高分子材料の開発およびヨード、シアン、臭素などの応用展開を目的とした研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果として、液体洗剤向けの添加剤、コンクリート用減水剤、環境に配慮したりサイクル両面テープ用の粘着剤を開発しました。

また、パソコンやテレビの表示材料に用いられる光学フィルム用微粒子や粘着剤を開発したほか、新たに色素を開発し販売を開始しました。

当事業における研究開発費は、73億4千9百万円であります。

(環境・触媒事業)

各種プロセス触媒、自動車排ガス等各種排ガス、および排液処理用触媒やエネルギー関連材料などの研究開発を行っております。

当事業における研究開発費は、5億8千3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 経営成績の分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：百万円)	
			増減 (金額)	増減 (伸び率)
売上高	244,317	288,345	44,028	18.0%
営業利益	13,881	29,813	15,932	114.8%
経常利益	14,934	30,955	16,021	107.3%
当期純利益	10,832	21,119	10,288	95.0%
1株当たり当期純利益	60.85円	110.30円	49.45	81.3%
ROA(総資産経常利益率)	4.9%	9.7%		4.8ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	7.0%	12.1%		5.1ポイント
為替(\$、EUR)	\$ = ¥92.88 EUR = ¥131.14	\$ = ¥85.72 EUR = ¥113.15		¥ 7.16 ¥ 17.99
ナフサ価格	41,200円/kl	47,500円/kl		6,300円/kl

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、円高に伴う手取額の減少があったものの、需要が堅調に推移するなかで販売数量を伸ばし、さらには原料価格高や需給逼迫を背景に製品価格も上昇した結果、前連結会計年度に比べて440億2千8百万円増収(18.0%)の2,883億4千5百万円となりました。

(2) 営業利益

営業利益は、酸化エチレン、アクリル酸および高吸水性樹脂の生産能力増強等により固定費が増加したものの、生産・販売数量の増加や一部製品のスプレッド拡大(原料価格の上がり幅以上に製品市況が上昇)等が収益性向上に寄与し、前連結会計年度に比べて159億3千2百万円増益(114.8%)の298億1千3百万円となりました。

(3) 経常利益および当期純利益

経常利益は、為替差損と固定資産撤去費等が増加したものの、持分法による投資利益の増加等により営業外損益は8千9百万円の増益となり、前連結会計年度に比べて160億2千1百万円増益(107.3%)の309億5千5百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べて102億8千8百万円増益(95.0%)の211億1千9百万円となりました。

1株当たり当期純利益は110.30円となり、ROA(総資産経常利益率)は9.7%と前連結会計年度に比べて4.8ポイント増加しました。ROE(自己資本当期純利益率)は12.1%と前連結会計年度に比べて5.1ポイント増加しました。

2 財政状態の分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて183億8千6百万円増加の3,293億3千2百万円となりました。現金及び預金、売上債権が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて120億9千9百万円減少の1,350億6千6百万円となりました。仕入債務や未払法人税等は増加したものの、借入金が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて304億8千5百万円増加の1,942億6千6百万円となりました。株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加、及び利益剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の51.4%から57.9%へと6.5ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて40.34円増加の938.67円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び借入金の返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて109億4千万円増加の391億7千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の443億4千6百万円の収入に対し、317億6百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は増加したものの、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローの収入が減少したことや法人税等の支払いなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の238億5千万円の支出に対し、166億9千6百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の217億7千2百万円の支出に対し、30億5千万円の支出となりました。株式の発行による資金調達を行ったことや、社債の償還がなかったことなどによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	54.1%	48.6%	48.8%	51.4%	57.9%
時価ベースの自己資本比率	72.5%	33.9%	36.5%	48.4%	64.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6年	4.4年	5.7年	1.8年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	15.1	12.9	32.4	35.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利息支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、総額144億3百万円の設備投資を行いました。
セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(基礎化学品事業)

グリコールエーテル製造設備、アクリル酸製造設備などを中心に総額45億5千6百万円の投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

(機能性化学品事業)

高吸水性樹脂製造設備などを中心に総額93億3千6百万円の投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

(環境・触媒事業)

燃料電池材料製造設備などを中心に総額5億1千1百万円の投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成23年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械及び装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
吹田工場 (大阪府吹田市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	2,233	484	516	1,759 (66,670) <6,554>		97	5,089	339
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	13,307	28,163	463	9,579 (928,171) <1,173>		808	52,321	959
川崎製造所 (川崎市川崎区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	2,992	10,840	193	4,309 (118,297) <2,162>		405	18,740	303
研究所(筑波地区) (茨城県つくば市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	研究設備	314	0	60	569 (8,657)			943	25
大阪本社 (大阪市中央区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他の 設備	782	1,797	164	10,450 (495,497)		219	13,411	181
東京本社 (東京都千代田区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他の 設備	128	2	13	350 (2,109)			493	103

- (注) 1 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。
2 吹田工場、姫路製造所、川崎製造所には併設する研究設備を含んでおります。
3 連結会社以外の者への主な貸与土地は、大阪本社に60,292㎡、姫路製造所に76,428㎡含まれております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械及び装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
日本乳化剤 株	川崎工場 (神奈川県 川崎市) 他1ヵ所	基礎化学品	生産設備	1,527	3,229	98	4,048 (85,130)	17	45	8,964	360
その他 国内子会社 7社		基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備 その他の 設備	1,985	1,567	181	2,003 (318,371) <3,466>	11	59	5,805	674

- (注) 1 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。
2 連結会社以外の者への貸与土地は、その他国内子会社に41,212㎡含まれております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
在外子会社 2社	欧州及び 北米	機能性化学品	生産設備 その他の 設備	1,425	3,333	23	15 (173,691) <100,000>	279	1,014	6,089	204
在外子会社 5社	アジア	基礎化学品 機能性化学品	生産設備 その他の 設備	1,238	4,719	66	() <294,598>		3	6,025	428

- (注) 1 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける平成23年3月31日現在の設備投資予定総額は、26,200百万円であります。重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
エヌエイ・ インダスト リーズ Inc.	アメリカ合衆国 (テキサス州)	機能性化学品	高吸水性樹脂 製造設備	百万米 ドル 100	百万米 ドル 13	自己資金、借 入金 及び 増資資金	平成 22年10月	平成 24年6月	60,000トン/年
PT.ニッポ ンショクバ イ・インド ネシア	インドネシア 共和国 (バンテン州)	基礎化学品 機能性化学品	アクリル酸製造 設備及び高吸水 性樹脂製造設備	百万米 ドル 300	百万米 ドル	自己資金 及び 借入金	平成 23年4月	平成 25年8月	アクリル酸 製造設備 80,000トン/年 高吸水性樹脂 製造設備 90,000トン/年

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額	除却等の予定年月	除却等による減少能力
エヌエイ・インダ ストリーズInc.	アメリカ合衆国 (テネシー州)	機能性化学品	高吸水性樹脂 製造設備	百万米 ドル 0	平成24年後半	60,000トン/年

(注) 当該設備については、第97期連結会計年度において減損損失を計上し、備忘価額まで減額しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	424,000,000
計	424,000,000

(注) 平成23年6月21日の第99期定時株主総会において、定款の変更が決議され、発行可能株式数は2億1千2百万株増加し、6億3千6百万株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	212,000,000	212,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	212,000,000	212,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年5月13日 (注1)	7,881,287	187,000,000		16,529		13,562
平成22年9月7日 (注2)	22,000,000	209,000,000	7,488	24,017	7,488	21,050
平成22年9月22日 (注3)	3,000,000	212,000,000	1,021	25,038	1,021	22,071

(注) 1 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 有償一般募集（募集による新株式発行）

発行価格 710.00円

発行価額 680.72円

資本組入額 340.36円

3 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価額 680.72円

資本組入額 340.36円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		68	44	145	243	1	9,938	10,439	
所有株式数 (単元)		65,553	1,868	67,658	40,272	2	35,763	211,116	884,000
所有株式数 の割合(%)		31.05	0.88	32.05	19.08	0.00	16.94	100.00	

(注) 自己株式8,992,680株は、「個人その他」に8,992単元、「単元未満株式の状況」に680株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27 1	19,484	9.19
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6 3	10,645	5.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 11	9,733	4.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 3	9,421	4.44
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2 1	6,867	3.23
三洋化成工業株式会社	京都市東山区一橋野本町11 1	6,338	2.98
全国共済農業共同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7 9	4,780	2.25
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 3	4,744	2.23
東洋インキ製造株式会社	東京都中央区京橋二丁目3 13	4,522	2.13
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5 12	3,945	1.86
計		80,481	37.96

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式8,992千株(4.24%)があります。

2 前事業年度末現在主要株主であった住友化学株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3 株式会社りそな銀行から平成23年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2 1	11,020,196	5.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,992,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,124,000	202,124	
単元未満株式	普通株式 884,000		
発行済株式総数	212,000,000		
総株主の議決権		202,124	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式680株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	8,992,000		8,992,000	4.24
計		8,992,000		8,992,000	4.24

(注) 株主名簿上、当社名義であるが実質的に所有していない株式はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,449	14,759,010
当期間における取得自己株式	1,466	1,483,950

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	1,731	1,565,812	500	508,000
保有自己株式数	8,992,680		8,993,646	

(注) 当期間における単元未満株式の売渡しおよび保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を実施することを基本方針としております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も継続していく所存であります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり12円（普通配当9円、記念配当3円）といたしました。この結果、年間配当金は、1株当たり22円（普通配当18円、記念配当4円）となり、連結での配当性向は19.9%となりました。

内部留保資金については、一層の競争力強化のため、生産能力増強及び合理化工事に対する資金需要に備えるとともに、研究開発投資等に充当し、事業の着実な成長に努める所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	2,030	10.00
平成23年6月21日 定時株主総会決議	2,436	12.00

(注) 1 平成22年11月4日開催の取締役会決議に基づき行った中間配当の1株当たり配当額10円は、姫路製造所開所50周年記念配当1円を含んでおります。

2 平成23年6月21日開催の定時株主総会決議に基づき行った期末配当の1株当たり配当額12円は、当社創立70周年記念配当2円及び姫路製造所開所50周年記念配当1円を含んでおります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,503	1,316	866	920	1,047
最低(円)	1,152	626	442	600	682

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月
最高(円)	800	813	846	943	998	1,047
最低(円)	721	750	785	844	909	682

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役 会長		近藤 忠夫	昭和19年 4月12日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 日宝化学(株)代表取締役社長 常務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長(現)	(注)3	70
代表取締役 社長		池田 全徳	昭和28年 1月22日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 E R P推進室長、経営企画室部長 取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長執行役員 代表取締役社長(現)	(注)3	61
代表取締役専務 執行役員	生産・技術部門 管掌 姫路製造所長	尾方 洋介	昭和24年 8月21日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 川崎製造所長 取締役 常務取締役 取締役常務執行役員 代表取締役専務執行役員(現)	(注)3	21
取締役専務 執行役員	研究開発部門 管掌 企画開発本部長	喜多 裕一	昭和27年 3月19日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 取締役研究開発本部副本部長、基盤技術研究所長 常務取締役 専務取締役 取締役専務執行役員(現)	(注)3	34
取締役専務 執行役員	事務部門管掌 財務本部長 IT統括室担当 IR・広報室担当	西居 康仁	昭和24年 11月15日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 財務本部長 取締役 常務取締役 取締役専務執行役員(現)	(注)3	38
取締役常務 執行役員	精密・機能性化学 品事業部長 電子情報材料 事業部長 新工ネルギー・ 触媒事業部担当	尾関 研二	昭和28年 2月18日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 アクリル事業部長、吸水性樹脂営業部長 取締役 常務取締役 取締役常務執行役員(現)	(注)3	14
取締役常務 執行役員	E O事業部長 アクリル事業部 統括 台北事務所担当	山本 晴久	昭和28年 4月17日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 管理本部長 取締役 常務取締役 取締役常務執行役員(現)	(注)3	15
取締役常務 執行役員	総務人事本部長 購買物流本部 担当	山本 雅雄	昭和27年 8月29日生	昭和52年4月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 当社嘱託 総務人事本部長 取締役 執行役員 取締役常務執行役員(現)	(注)3	10
取締役		中谷 秀敏	昭和19年 8月11日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月	大阪ガス(株)(登記社名 大阪瓦斯(株))入社 同社取締役大阪事業本部長 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社顧問(現)、大阪ガスケミカル(株)取締役会長 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	内田 伸一	昭和26年 10月29日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 研究開発本部副本部長、特許部長 レスポンシブル・ケア室長(理事) 財務本部主席部員 監査役(常勤)(現)	(注)4	10
監査役	常勤	大西 正一	昭和30年 1月17日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成17年10月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 資金部長 経理部長 経理部主席部員 監査役(常勤)(現)	(注)5	9
監査役		山縣 由起夫	昭和24年 9月20日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	三菱石油(株)(現 J X 日鉱日石エネ ギー(株))入社 同社執行役員東京支店長 新日石ビジネスサービス(株)代表取締 役社長 新日本石油(株)取締役常務執行役員経 営管理第2本部長 J X ホールディングス(株)取締役常務 執行役員(現) 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		荒尾 幸三	昭和21年 1月20日生	昭和46年7月 平成8年4月 平成10年4月 平成23年6月	弁護士登録 中筋義一法律事務所(現中之島中央法 律事務所)入所(現) 大阪弁護士会副会長(近畿弁護士会連 合会理事) 大阪地方裁判所、大阪簡易裁判所民事 調停委員(現) 当社監査役(現)	(注)5	
計							282

- (注) 1 取締役中谷秀敏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役山縣由起夫、荒尾幸三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役内田伸一の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役大西正一、山縣由起夫、荒尾幸三の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、経営意思決定の迅速化と取締役会の経営監督機能強化をより一層高めることを目的として、経営の意思決定機能・監督機能と執行機能を分離する執行役員制度を平成22年6月22日より導入しております。執行役員は、上記の取締役の他に次のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	海外プロジェクト推進室長	南田 章 滋
常務執行役員	エヌエイ・インダストリーズ Inc. 社長	八 谷 秀 孝
執行役員	川崎製造所長	楽 谷 健 二
執行役員	経営企画室長	高 橋 洋 次 郎
執行役員	アクリル事業部長	山 田 浩 一 郎
執行役員	アクリル事業部副事業部長 吸水性樹脂研究所長	原 田 信 幸
執行役員	エンジニアリング本部長	高 島 武 博
執行役員	生産本部長 レスポンシブル・ケア室担当 吹田工場担当	初 田 卓 己
執行役員	研究本部長	長 砂 欣 也

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グローバルな変化に対応できる企業体質ならびに競争力の強化に取り組んでおり、コーポレート・ガバナンスは、そのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備・強化を図っております。

また、当社は執行役員制度を導入し、取締役会を経営の意思決定機能および執行監督機能に、執行役員を業務執行機能に分離し、経営の効率的な運用と責任の明確化を図っております。執行役員の員数は15名（うち取締役兼務者6名）となっております。

なお、取締役会の意思決定及び執行監督の妥当性を確保するため、取締役のうち1名は社外取締役としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1 会社の機関、経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

）監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、企業統治機構として監査役制度を採用しており、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。

）取締役会

取締役会は、平成23年6月21日現在、社外取締役1名を含む9名の取締役からなり、業務執行に関する事項を報告、審議、決議し、取締役会が決した業務執行を監督いたします。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めております。また、社外監査役2名を含む監査役4名が出席し、必要があると認めるときは、適宜、意見陳述を行っております。

）経営会議

経営会議は、社長の諮問機関であり、経営の基本方針・重要事項の執行に関する案件について審議いたします。経営会議に付議された議案のうち重要なものは、取締役会に送付され、その審議を受けております。経営会議は、原則として毎月2回開催し、社長及び社長の指名する執行役員をもって構成し、業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っております。

）監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役からなり、原則として毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。監査役は、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を提出しております。

）リスク管理委員会

社長を委員長とし、全社的なレベルで、当社をとりまくさまざまなリスクに対し、適宜、対応策を講じております。

）CSR委員会

社長を委員長とし、当社CSRの方向付けを行うとともに、企業倫理委員会などの各委員会と連携をとりながら、ステークホルダーの利益に貢献すべく活動を進めております。

2 社外取締役及び社外監査役の選任理由(当社における役割・機能)

社外取締役中谷秀敏氏は、公益性の高い企業、製造業である企業における経営者としての豊富な経験をもとに、当社経営に有益な助言と経営陣から独立した立場からの監督を行っていただくためです。

社外監査役山縣由起夫氏は、石油化学分野で当社のアップストリームにあたる業務を行っており、石油化学全般に精通しておられ、その豊富な経験をもとに、取締役会に有益な助言をいただくためです。

社外監査役荒尾幸三氏は、弁護士としての高度な専門性及び豊富な経験をもとに、取締役会に有益な助言をいただくとともに、経営執行等の違法性について中立的な監査をしていただくためです。

3 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その基本方針は次のとおりであり、当社は同方針に基づいて業務の適正を確保するための体制を整備しております。

当社は、「テクノアメニティ～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」という企業理念のもと、会社の業務の適正を確保するための体制を整備し運用することが、企業価値の継続的な維持・向上のために必要であると認識し、以下のとおり内部統制システム構築の基本方針を定める。

）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 企業倫理委員会を設置し、法令等遵守体制を確立する。
2. 企業行動憲章を策定し、取締役・執行役員・使用人の規範とする。
3. 企業倫理規程を策定し、法令等の違反を未然に防ぐ。
4. 内部監査部門として、他の執行部門から独立した内部監査室を設置する。
5. 法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告制度として社内通報制度を設ける。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書規程等に基づき、取締役会議事録、稟議書等として保存及び管理する。

）損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1. リスク管理委員会を設置し、損失の危機に対する管理体制を確立する。
2. リスク管理規程を策定し、リスク認識や手続きなどを明確にした上で、損失の危険を未然に防ぐ。
3. 不測の事態が発生したときは、異常事態対応に関する規則に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応をとる。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役の職務の執行に関する事項を審議・決定するために取締役会を、原則として毎月1回開催し、意思決定の迅速化を図る。
2. 取締役会は執行役員を選任し、取締役会を経営の意思決定機能及び執行監督機能に、執行役員を業務執行機能に分離し、経営の効率的な運用と責任の明確化を図る。
3. 取締役会の意思決定及び執行監督の妥当性を確保するため、社外取締役を置く。
4. 経営の基本方針・重要事項の執行に関する案件について審議するために、社長及び社長の指名する執行役員で構成される経営会議を、原則として毎月2回（うち1回は全執行役員が出席）開催する。

-) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. グループ会社の運営状況を適切に把握するため、経営企画室は、グループ各社の経営上の問題点などを適宜、経営会議や取締役会に報告する。
 2. グループ会社の業務の適正を確保するため、内部監査室やレスポンシブル・ケア室は、グループ各社の監査を適宜実施する。
 3. 企業倫理委員会は、グループ全体の企業倫理向上を図る。
-) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
1. 監査役直属の監査役室を設置し、監査役の職務を補助する。
 2. 監査役室は、取締役会から独立した組織とし、所属する使用人は、業務分掌に従い、取締役会及び取締役並びに執行役員から独立して業務を遂行する。
-) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握をするため、監査役は、取締役会のほか経営会議、予算会議などの重要な会議に出席する。
 2. 取締役、執行役員及び使用人は、内部監査状況、リスク管理、内部通報情報などに関する重要な事項を、監査役に報告する。
 3. 各部門長は、監査役が策定した監査計画（年度計画）に従い、業務の執行状況などを報告する。
- 4 監査役と会計監査人の連携状況
- 監査役は、社外監査役2名を含む4名であり、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。会計監査は、新日本有限責任監査法人が監査業務を担当しております。監査役と会計監査人とは、必要に応じて会合をもち、情報の共有化を図り、効率的な監査を実施するよう努めております。
- 5 監査役と内部監査部門との連携状況
- 内部監査部門として、他の執行部門とは独立した監査組織である内部監査室を設置しております。内部監査室は、全社的な業務執行に関する監査を行い、改善すべき点について、必要な提言を行っております。
- 監査役と内部監査室は、定期的に会合をもち、情報の共有化を図るとともに緊密な連携を保ち、それぞれの効率的な監査の実施に努めております。
- なお、常勤監査役大西正一氏は、当社の財務部門で長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 6 社外監査役のサポート体制
- 当社は、監査役直属の監査役室を設置し、社外監査役の職務をサポートしております。

取締役の員数および選任の決議要件

当社に取締役10名以内を置く旨を定款に定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

1 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

2 中間配当

当社は、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として株主名簿に記載または記録の株主に中間配当として剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

これは、株主の皆様への機動的な利益配分を行なうことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なう事を目的とするものであります。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役中谷秀敏氏は、大阪ガス(株)顧問であります。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山縣由起夫氏は、JXホールディングス(株)取締役常務執行役員であります。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役荒尾幸三氏は、弁護士であります。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外取締役及び全ての社外監査役との間で、会社法第427条第1項並びに当社定款第30条に規定する契約(責任限定契約)を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	438	318		120		16
監査役 (社外監査役を除く。)	47	47				2
社外役員	18	18				4

(注) 賞与は、第99期定時株主総会の決議に基づくものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬は、固定報酬である「基本給」と「役務給」、会社業績の達成度によって変動する業績連動報酬である「業績給」によって構成され、固定報酬の比率が65%程度、業績連動報酬の比率が35%程度としております。

なお、平成22年6月から執行役員制度を導入いたしました。

また、業務執行から独立した立場である監査役には、業績連動報酬は相応しくないため、固定報酬としております。

報酬の水準につきましては、同業あるいは同規模の他企業と比較して、当社の業績に見合った水準を設定しております。

役員退職慰労金制度につきましては、平成17年6月22日開催の第93期定時株主総会の日をもって廃止いたしました。これに伴い、第93期定時株主総会終結後引き続き在任した取締役に対しては、各氏の退任時に支給することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 102銘柄
貸借対照表計上額の合計額 20,778百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
三洋化成工業(株)	5,529,000	3,091	取引関係維持、強化のための長期保有
東洋インキ製造(株)	7,139,150	2,998	同 上
(株)カネカ	2,353,000	1,426	同 上
新日本石油(株)	2,950,000	1,389	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,417,000	1,002	金融取引関係維持、強化のための長期保有
(株)りそなホールディングス	778,300	920	同 上
J S R(株)	300,000	586	取引関係維持、強化のための長期保有
扶桑化学工業(株)	237,300	504	同 上
高圧ガス工業(株)	846,000	470	同 上
大阪ガス(株)	1,185,000	397	同 上
協和発酵キリン(株)	400,326	386	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	783,283	384	金融取引関係維持、強化のための長期保有
栗田工業(株)	129,200	342	取引関係維持、強化のための長期保有
ライオン(株)	722,000	340	同 上
野村ホールディングス(株)	485,200	334	金融取引関係維持、強化のための長期保有
三井化学(株)	1,142,000	323	取引関係維持、強化のための長期保有
住友化学(株)	600,000	274	同 上
日油(株)	713,000	264	同 上
久光製薬(株)	65,387,043	227	同 上
関西ペイント(株)	284,000	216	同 上
大阪有機化学工業(株)	396,300	216	同 上
日本ペイント(株)	334,876	205	同 上
三井住友海上グループホールディングス(株)	76,200	198	金融取引関係維持、強化のための長期保有
長瀬産業(株)	167,000	195	取引関係維持、強化のための長期保有
豊田通商(株)	119,370	175	同 上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
三洋化成工業(株)	5,529,000	3,931	取引関係維持、強化のための長期保有
東洋インキ製造(株)	8,306,150	3,530	同 上
J Xホールディングス(株)	3,156,500	1,768	同 上
(株)カネカ	2,353,000	1,362	同 上
栗田工業(株)	327,000	804	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,417,000	748	金融取引関係維持、強化のための長期保有
扶桑化学工業(株)	237,300	514	取引関係維持、強化のための長期保有
J S R(株)	300,000	501	同 上
新興プランテック(株)	474,200	457	同 上
N O K(株)	300,300	443	同 上
高压ガス工業(株)	846,000	420	同 上
大阪ガス(株)	1,185,000	393	同 上
三井化学(株)	1,142,000	336	同 上
協和発酵キリン(株)	400,326	312	同 上
(株)りそなホールディングス	778,300	308	金融取引関係維持、強化のための長期保有
ライオン(株)	722,000	305	取引関係維持、強化のための長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	783,283	301	金融取引関係維持、強化のための長期保有
日油(株)	713,000	271	取引関係維持、強化のための長期保有
住友化学(株)	600,000	249	同 上
大阪有機化学工業(株)	557,300	245	同 上
久光製薬(株)	65,841.924	221	同 上
野村ホールディングス(株)	485,200	211	金融取引関係維持、強化のための長期保有
関西ペイント(株)	284,000	205	取引関係維持、強化のための長期保有
日本ペイント(株)	334,876	187	同 上
東洋エンジニアリング(株)	561,000	180	同 上
長瀬産業(株)	167,000	165	同 上
豊田通商(株)	119,370	164	同 上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	76,200	144	金融取引関係維持、強化のための長期保有
ダイソー(株)	497,000	142	取引関係維持、強化のための長期保有
ダイビル(株)	151,500	108	同 上

(注) 住友化学(株)、大阪有機化学工業(株)、久光製薬(株)、野村ホールディングス(株)、関西ペイント(株)、日本ペイント(株)、東洋エンジニアリング(株)、長瀬産業(株)、豊田通商(株)、M S & A D インシュアランスグループホールディングス、ダイソー(株)及びダイビル(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式を所有しておりません。

会計監査の状況

当社は、「会社法に基づく会計監査」および「金融商品取引法に基づく会計監査」に新日本有限責任監査法人を起用し、同監査法人との間で監査契約を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	西原 健二	新日本有限責任監査法人	1年
	吉田 敏宏		5年

当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他9名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49		49	2
連結子会社	15		16	
計	64		65	2

【その他重要な報酬の内容】

当社および海外連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して、以下の報酬を支払っております。

前連結会計年度		当連結会計年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
21	8	21	

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度における当社が監査公認会計士等に対して委託している非監査業務の内容は、国際財務報告基準の導入に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しており、当社の監査公認会計士等の独立性を損ねるような体系にはなっておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に参加するなどの取り組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,404	39,304
受取手形及び売掛金	63,086	72,676
商品及び製品	21,256	21,690
仕掛品	5,044	5,765
原材料及び貯蔵品	11,057	11,960
繰延税金資産	3,380	3,707
その他	6,213	5,806
貸倒引当金	227	74
流動資産合計	138,213	160,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,560	80,741
減価償却累計額	52,417	53,445
減損損失累計額	1,441	1,509
建物及び構築物(純額)	26,702	25,787
機械装置及び運搬具	262,828	275,230
減価償却累計額	216,027	219,016
減損損失累計額	2,276	2,506
機械装置及び運搬具(純額)	44,524	53,708
工具、器具及び備品	16,312	16,612
減価償却累計額	14,626	14,824
減損損失累計額	13	13
工具、器具及び備品(純額)	1,673	1,775
土地	30,710	31,567
リース資産	630	523
減価償却累計額	221	217
リース資産(純額)	409	307
建設仮勘定	16,436	2,649
有形固定資産合計	120,455	115,793
無形固定資産		
のれん	1,405	937
その他	2,315	2,369
無形固定資産合計	3,720	3,305
投資その他の資産		
投資有価証券	33,586	35,181
出資金	4,179	3,677
長期貸付金	482	333
繰延税金資産	3,201	3,517
前払年金費用	3,399	3,158
その他	3,992	3,747
貸倒引当金	283	214
投資その他の資産合計	48,557	49,399
固定資産合計	172,732	168,498
資産合計	310,946	329,332

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 38,491	2 39,643
短期借入金	2 26,587	2 16,749
1年内返済予定の長期借入金	2 7,631	2 4,884
リース債務	34	30
未払法人税等	2,476	7,639
引当金		
賞与引当金	2,405	2,798
役員賞与引当金	146	177
修繕引当金	2,526	2,586
その他の引当金	-	4 180
引当金計	5,077	5,741
その他	8,721	7,113
流動負債合計	89,018	81,799
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	2 32,257	2 27,418
リース債務	272	198
繰延税金負債	356	284
退職給付引当金	8,770	9,079
その他	1,492	1,288
固定負債合計	58,147	53,267
負債合計	147,165	135,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,529	25,038
資本剰余金	13,574	22,083
利益剰余金	141,118	158,961
自己株式	7,977	7,990
株主資本合計	163,244	198,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,615	2,367
繰延ヘッジ損益	35	17
為替換算調整勘定	5,902	9,886
その他の包括利益累計額合計	3,321	7,536
少数株主持分	3,858	3,709
純資産合計	163,781	194,266
負債純資産合計	310,946	329,332

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	244,317	288,345
売上原価	3, 4 196,066	3, 4 221,796
売上総利益	48,251	66,549
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	12,230	13,496
人件費	1 7,070	1 7,335
研究開発費	2, 4 9,980	2, 4 10,441
のれん償却額	577	470
その他	4,512	4,994
販売費及び一般管理費合計	34,370	36,736
営業利益	13,881	29,813
営業外収益		
受取利息	145	98
受取配当金	496	601
負ののれん償却額	145	16
持分法による投資利益	1,037	2,354
受取技術料	391	416
不動産賃貸料	1,237	1,198
雑収入	529	590
営業外収益合計	3,980	5,274
営業外費用		
支払利息	1,222	874
減価償却費	414	340
租税公課	238	307
固定資産除却損	248	191
為替差損	312	938
雑損失	492	5 1,482
営業外費用合計	2,927	4,132
経常利益	14,934	30,955
特別利益		
受取保険金	-	6 1,161
固定資産売却益	-	7 322
国庫補助金	-	138
特別利益合計	-	1,621
特別損失		
減損損失	8 704	8 571
固定資産圧縮損	-	402
投資有価証券評価損	-	362
その他	103	9 839
特別損失合計	807	2,174
税金等調整前当期純利益	14,127	30,402

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,332	9,993
法人税等調整額	821	1,004
法人税等合計	3,153	8,989
少数株主損益調整前当期純利益	-	21,414
少数株主利益	142	294
当期純利益	10,832	21,119

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	21,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	253
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	-	3,678
持分法適用会社に対する持分相当額	-	514
その他の包括利益合計	-	¹ 4,445
包括利益	-	² 16,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	16,905
少数株主に係る包括利益	-	64

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,529	16,529
当期変動額		
新株の発行	-	8,509
当期変動額合計	-	8,509
当期末残高	16,529	25,038
資本剰余金		
前期末残高	13,562	13,574
当期変動額		
新株の発行	-	8,509
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	12	8,509
当期末残高	13,574	22,083
利益剰余金		
前期末残高	132,778	141,118
当期変動額		
剰余金の配当	2,492	3,276
当期純利益	10,832	21,119
当期変動額合計	8,340	17,843
当期末残高	141,118	158,961
自己株式		
前期末残高	7,970	7,977
当期変動額		
自己株式の取得	15	15
自己株式の処分	8	2
当期変動額合計	7	13
当期末残高	7,977	7,990
株主資本合計		
前期末残高	154,900	163,244
当期変動額		
新株の発行	-	17,018
剰余金の配当	2,492	3,276
当期純利益	10,832	21,119
自己株式の取得	15	15
自己株式の処分	20	2
当期変動額合計	8,345	34,848
当期末残高	163,244	198,092

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41	2,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,574	249
当期変動額合計	2,574	249
当期末残高	2,615	2,367
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	155	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	18
当期変動額合計	120	18
当期末残高	35	17
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,842	5,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	940	3,984
当期変動額合計	940	3,984
当期末残高	5,902	9,886
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,955	3,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,634	4,214
当期変動額合計	3,634	4,214
当期末残高	3,321	7,536
少数株主持分		
前期末残高	3,717	3,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	148
当期変動額合計	140	148
当期末残高	3,858	3,709
純資産合計		
前期末残高	151,662	163,781
当期変動額		
新株の発行	-	17,018
剰余金の配当	2,492	3,276
当期純利益	10,832	21,119
自己株式の取得	15	15
自己株式の処分	20	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,775	4,363
当期変動額合計	12,119	30,485
当期末残高	163,781	194,266

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,127	30,402
減価償却費	16,234	15,619
減損損失	704	571
その他の特別損益 (は益)	-	2 839
固定資産圧縮損	-	402
投資有価証券評価損益 (は益)	-	362
受取保険金	-	3 1,161
固定資産除売却損益 (は益)	-	4 322
補助金収入	-	138
退職給付引当金の増減額 (は減少)	305	317
受取利息及び受取配当金	641	699
支払利息	1,222	874
持分法による投資損益 (は益)	1,037	2,354
有形固定資産除却損	248	172
株式交付費	-	97
売上債権の増減額 (は増加)	10,021	10,910
たな卸資産の増減額 (は増加)	5,227	3,327
仕入債務の増減額 (は減少)	14,954	3,080
未払消費税等の増減額 (は減少)	185	239
その他	1,690	1,902
小計	43,197	35,487
利息及び配当金の受取額	1,105	1,739
利息の支払額	1,368	884
保険金の受取額	-	1,034
補助金の受取額	-	138
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	1,412	4,879
その他の支出	-	5 930
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,346	31,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,025	15,301
有形固定資産の売却による収入	108	396
投資有価証券の取得による支出	707	2,287
投資有価証券の売却による収入	10	5
投資有価証券の償還による収入	400	200
関係会社株式の取得による支出	8	177
出資金の払込による支出	554	323
出資金の回収による収入	506	325
貸付金の回収による収入	686	134
その他	266	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,850	16,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,707	9,255
長期借入れによる収入	1,100	210
長期借入金の返済による支出	12,642	7,585
社債の償還による支出	5,000	-
株式の発行による収入	-	17,018
株式の発行による支出	-	97
配当金の支払額	2,492	3,276
少数株主への配当金の支払額	16	21
自己株式の取得による支出	15	15
その他	0	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,772	3,050
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	60	1,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,216	10,940
現金及び現金同等物の期首残高	29,450	28,234
現金及び現金同等物の期末残高	28,234	39,174

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、15社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。子会社のうち、大光陸運(株)外は、連結の範囲に含めておりません。これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 非連結子会社数 1社 中日合成化学股? 有限公司 関連会社数 6社 日本ポリマー工業(株) 外 持分法適用外とした非連結子会社(大光陸運(株)外)及び関連会社(日本メタアクリルモノマー(有)外)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。 また、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 非連結子会社数 1社 中日合成化学股? 有限公司 関連会社数 6社 日本ポリマー工業(株) 外 持分法適用外とした非連結子会社(大光陸運(株)外)及び関連会社(日本メタアクリルモノマー(有)外)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。 また、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.、ニッポンシヨクバイ(アジア)Pte Ltd、PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.、シンガポール・アクリリックPte Ltd、シンガポール・グレーシャル・アクリリックPte Ltd、日触化工(張家港)有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 主として移動平均法に基づく原価法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） b 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。 経営環境が厳しさを増す中で、平成22年4月に当社グループは新たな経営目標を再構築すべく、今後6年間（2010年度から2015年度）の長期経営計画「テクノアメニティ2015」と当初3年間の実行計画である中期経営計画を策定し、目標達成のため投資内容を厳格に見極めた結果、姫路製造所において高吸水性樹脂製造設備（年間生産能力6万トン）を新設する等、総額1,200億円の大規模な投資計画を公表いたしました。この生産設備を中心とした投資決定を機に、過去の有形固定資産の処分・更新実績や生産設備の使用状況等、保有している有形固定資産の内容を精査した結果、生産設備は耐用年数にわたり長期安定的に稼働していること、及び急激な技術的、経済的な陳腐化は見られないことが確認されました。また、今後の大規模投資においても現有設備の精査結果と同様の状況が見込まれるため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、生産設備を中心とした有形固定資産投資の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は5,173百万円、営業利益は5,410百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,411百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 翌連結会計年度に支給する従業員賞与に備えるため、当連結会計年度が負担すべき金額を見積って計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ニ)修繕引当金 大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)修繕引当金 同左</p> <p>(ホ)災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産について、復旧等に必要な費用を適正に見積り計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の 工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、 工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約 に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19 年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年 12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会 計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末 までの進捗部分について成果の確実性が認められる 工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積 りは原価比例法)を、その他の工事については工事完 成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるた め、記載を省略しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益 及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘 定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約 については振当処理を、また、金利スワップについ ては特例処理を、それぞれ要件を満たしているた め、採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする 方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目 的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ ・フロー変動を直接結び付けて判定してしま す。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務	金利スワップ取引	借入金利息	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の 工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建債権債務						
金利スワップ取引	借入金利息						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却は、5年間の均等償却によっております。</p> <p>(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物 には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動 性の高い、かつ、価値の変動のおそれのない、容易に 換金可能な短期投資及び預貯金のみを計上しており ます。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却に よっております。ただし、のれん及び負ののれんの金額 に重要性が乏しい場合には、発生年度において一時に 償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物に は、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の 高い、かつ、価値の変動のおそれのない、容易に換金可 能な短期投資及び預貯金のみを計上しております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及 び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31 日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基 づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令 (平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少 数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しており ます。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)					
1 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等及び保険差益による圧縮記帳額1,174百万円が控除されております。				1 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等及び保険差益による圧縮記帳額1,504百万円が控除されております。					
2 担保に供している資産とこれに対する債務は次のとおりであります。				2 担保に供している資産とこれに対する債務は次のとおりであります。					
	区分	科目	金額(百万円)	(工場財団) (百万円)		区分	科目	金額(百万円)	(工場財団) (百万円)
担保提供資産		現金及び預金	8	()	担保提供資産		建物及び構築物	150	(108)
		建物及び構築物	167	(126)			機械装置及び運搬具	233	(233)
		機械装置及び運搬具	292	(292)			土地	293	(231)
		土地	293	(231)			投資その他の資産「その他」	13	()
		投資その他の資産「その他」	5	()			計	689	(572)
		計	765	(648)					
対応債務		支払手形及び買掛金	80	()	対応債務		支払手形及び買掛金	68	()
		短期借入金	960	(10)			短期借入金	880	(10)
		長期借入金(1年内に返済するものを含む)	507	(340)			長期借入金(1年内に返済するものを含む)	513	(295)
		計	1,546	(350)			計	1,461	(305)
(注)担保提供資産及び対応債務のうち()は内書きで、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。				(注)担保提供資産及び対応債務のうち()は内書きで、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。					
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,539百万円 出資金 4,148百万円				3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,378百万円 出資金 3,648百万円					
				4 災害損失引当金であります。					
5 偶発債務 保証債務残高 下記のとおり社債発行等に対し、連帯保証を行っております。				5 偶発債務 保証債務残高 下記のとおり社債発行等に対し、連帯保証を行っております。					
	被保証者名	摘要	金額 (百万円)			被保証者名	摘要	金額 (百万円)	
	アメリカン・アクリルL.P. 大光陸運(株)	関係会社 "	2,047 2			アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	1,829	
	合計		2,049						
6 受取手形割引高 299百万円 受取手形裏書譲渡高 10百万円				6 受取手形割引高 472百万円 受取手形裏書譲渡高 5百万円					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1 2 主な引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 賞与引当金</td> <td style="width: 15%;">人件費</td> <td style="width: 15%;">1,132百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">(1) 賞与引当金</td> <td style="width: 15%;">人件費</td> <td style="width: 15%;">1,297百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td>1,161百万円</td> <td></td> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td>1,333百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>2,293百万円</td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>2,629百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>人件費</td> <td>610百万円</td> <td></td> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>人件費</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td>660百万円</td> <td></td> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>(退職給付費用)</td> <td>計</td> <td>1,270百万円</td> <td></td> <td>(退職給付費用)</td> <td>計</td> <td>1,159百万円</td> </tr> </table>	(1) 賞与引当金	人件費	1,132百万円		(1) 賞与引当金	人件費	1,297百万円	繰入額	研究開発費	1,161百万円		繰入額	研究開発費	1,333百万円		計	2,293百万円			計	2,629百万円	(2) 退職給付引当金	人件費	610百万円		(2) 退職給付引当金	人件費	531百万円	繰入額	研究開発費	660百万円		繰入額	研究開発費	628百万円	(退職給付費用)	計	1,270百万円		(退職給付費用)	計	1,159百万円	<p>1 2 主な引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 賞与引当金</td> <td style="width: 15%;">人件費</td> <td style="width: 15%;">1,297百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">(1) 賞与引当金</td> <td style="width: 15%;">人件費</td> <td style="width: 15%;">1,297百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td>1,333百万円</td> <td></td> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td>1,333百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>2,629百万円</td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>2,629百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>人件費</td> <td>531百万円</td> <td></td> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>人件費</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td>660百万円</td> <td></td> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>(退職給付費用)</td> <td>計</td> <td>1,270百万円</td> <td></td> <td>(退職給付費用)</td> <td>計</td> <td>1,159百万円</td> </tr> </table>	(1) 賞与引当金	人件費	1,297百万円		(1) 賞与引当金	人件費	1,297百万円	繰入額	研究開発費	1,333百万円		繰入額	研究開発費	1,333百万円		計	2,629百万円			計	2,629百万円	(2) 退職給付引当金	人件費	531百万円		(2) 退職給付引当金	人件費	531百万円	繰入額	研究開発費	660百万円		繰入額	研究開発費	628百万円	(退職給付費用)	計	1,270百万円		(退職給付費用)	計	1,159百万円
(1) 賞与引当金	人件費	1,132百万円		(1) 賞与引当金	人件費	1,297百万円																																																																															
繰入額	研究開発費	1,161百万円		繰入額	研究開発費	1,333百万円																																																																															
	計	2,293百万円			計	2,629百万円																																																																															
(2) 退職給付引当金	人件費	610百万円		(2) 退職給付引当金	人件費	531百万円																																																																															
繰入額	研究開発費	660百万円		繰入額	研究開発費	628百万円																																																																															
(退職給付費用)	計	1,270百万円		(退職給付費用)	計	1,159百万円																																																																															
(1) 賞与引当金	人件費	1,297百万円		(1) 賞与引当金	人件費	1,297百万円																																																																															
繰入額	研究開発費	1,333百万円		繰入額	研究開発費	1,333百万円																																																																															
	計	2,629百万円			計	2,629百万円																																																																															
(2) 退職給付引当金	人件費	531百万円		(2) 退職給付引当金	人件費	531百万円																																																																															
繰入額	研究開発費	660百万円		繰入額	研究開発費	628百万円																																																																															
(退職給付費用)	計	1,270百万円		(退職給付費用)	計	1,159百万円																																																																															
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">252百万円</p>	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">445百万円</p>																																																																																				
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,753百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,246百万円</p>																																																																																				
	<p>5 雑損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">固定資産撤去費</td> <td style="width: 15%;">522百万円</td> <td style="width: 15%;">その他</td> <td style="width: 15%;">960百万円</td> </tr> </table>	固定資産撤去費	522百万円	その他	960百万円																																																																																
固定資産撤去費	522百万円	その他	960百万円																																																																																		
	<p>6 当社関連会社アメリカン・アクリルL.P.で発生した爆発事故に係る保険金の受取額のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.の受取額であります。</p>																																																																																				
	<p>7 固定資産売却益は、土地及び建物の売却益であります。</p>																																																																																				
<p>8 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)</td> <td>コンクリート混和剤用ポリマー製造装置、制振材用エマルジョン製造装置</td> <td>機械及び装置、建物、構築物、車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。</p> <p>アメリカ合衆国チャタヌガ市に所有するコンクリート混和剤用ポリマー製造装置及び制振材用エマルジョン製造装置については、米国経済の不振により投資時に想定した同製品の市場の拡大が見込まれず、今後、回復が困難と予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(704百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置673百万円、建物24百万円、構築物5百万円、車両運搬具3百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)	コンクリート混和剤用ポリマー製造装置、制振材用エマルジョン製造装置	機械及び装置、建物、構築物、車両運搬具	<p>8 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株日本触媒 (岡山県倉敷市)</td> <td>粘着加工品製造装置</td> <td>機械及び装置、建物、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。</p> <p>岡山県倉敷市に所有する粘着加工品製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず、製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(571百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置426百万円、建物126百万円、構築物19百万円、車両運搬具0百万円、工具器具及び備品0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	株日本触媒 (岡山県倉敷市)	粘着加工品製造装置	機械及び装置、建物、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品																																																																								
場所	用途	種類																																																																																			
エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)	コンクリート混和剤用ポリマー製造装置、制振材用エマルジョン製造装置	機械及び装置、建物、構築物、車両運搬具																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																			
株日本触媒 (岡山県倉敷市)	粘着加工品製造装置	機械及び装置、建物、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品																																																																																			
	<p>9 当社関連会社アメリカン・アクリルL.P.で発生した爆発事故に係る損失のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.の負担額であります。</p>																																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,584百万円
繰延ヘッジ損益	44百万円
為替換算調整勘定	561百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	478百万円
計	3,667百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	14,466百万円
少数株主に係る包括利益	175百万円
計	14,641百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	187,000	-	-	187,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	8,991	19	34	8,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 19千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が有する単元株式の売却による減少 32千株
単元未満株式の売渡による減少 2千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,246	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,246	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,246	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	187,000	25,000		212,000

(変動事由の概要)

新株の発行

有償一般募集による増加	22,000千株
有償第三者割当による増加	3,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	8,976	17	1	8,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	17千株
----------------	------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少	1千株
----------------	-----

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,246	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,030	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(注) 平成22年11月4日開催の取締役会決議に基づき行った中間配当の1株当たり配当額10円は、姫路製造所開所50周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,436	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(注) 1株当たり配当額12円は、当社創立70周年記念配当2円及び姫路製造所開所50周年記念配当1円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 28,404百万円	現金及び預金勘定 39,304百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 170百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 130百万円
現金及び現金同等物 28,234百万円	現金及び現金同等物 39,174百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	2 当社関連会社アメリカン・アクリルL.P.で発生した爆発事故に係る損失のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.の負担額であります。
	3 当社関連会社アメリカン・アクリルL.P.で発生した爆発事故に係る保険金の受取額のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.の收受額であります。
	4 土地および建物の売却益であります。
	5 当社関連会社アメリカン・アクリルL.P.で発生した爆発事故に係る損失のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.が負担した支出であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>892</td> <td>358</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>34</td> <td>23</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936</td> <td>390</td> <td>547</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>547百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	9	1	工具、器具及び備品	892	358	534	無形固定資産(ソフトウェア)	34	23	12	合計	936	390	547	1年内	123百万円	1年超	424百万円	計	547百万円	支払リース料	160百万円	減価償却費相当額	160百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>756</td> <td>338</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>26</td> <td>22</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>782</td> <td>361</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>421百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	756	338	417	無形固定資産(ソフトウェア)	26	22	4	合計	782	361	421	1年内	94百万円	1年超	327百万円	計	421百万円	支払リース料	126百万円	減価償却費相当額	126百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	10	9	1																																																						
工具、器具及び備品	892	358	534																																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	34	23	12																																																						
合計	936	390	547																																																						
1年内	123百万円																																																								
1年超	424百万円																																																								
計	547百万円																																																								
支払リース料	160百万円																																																								
減価償却費相当額	160百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	756	338	417																																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	26	22	4																																																						
合計	782	361	421																																																						
1年内	94百万円																																																								
1年超	327百万円																																																								
計	421百万円																																																								
支払リース料	126百万円																																																								
減価償却費相当額	126百万円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。また、債権同様に為替予約取引を利用しております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジの会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

管理資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,404	28,404	-
(2) 受取手形及び売掛金	63,086	63,086	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	18,902	18,902	-
資産計	110,392	110,392	-
(4) 支払手形及び買掛金	38,491	38,491	-
(5) 短期借入金	26,587	26,587	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	7,631	7,690	59
(7) 長期借入金	32,257	32,488	232
負債計	104,967	105,257	290
デリバティブ取引	7	7	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)1年内返済予定の長期借入金、並びに(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体に処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,145

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額（百万円）

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	28,404	-
受取手形及び売掛金	63,086	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(非上場外国債券)	-	400
合計	91,490	400

（注4） 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、債権同様に為替予約取引を利用しております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジの会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

管理資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,304	39,304	-
(2) 受取手形及び売掛金	72,676	72,676	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	20,648	20,648	-
資産計	132,629	132,629	-
(4) 支払手形及び買掛金	39,643	39,643	-
(5) 短期借入金	16,749	16,749	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	4,884	4,908	24
(7) 長期借入金	27,418	27,693	275
負債計	88,695	88,993	299
デリバティブ取引	5	5	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)1年内返済予定の長期借入金、並びに(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体に処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,155

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額（百万円）

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	39,304	-
受取手形及び売掛金	72,676	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(非上場外国債券)	-	400
合計	111,981	400

（注4） 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,403	7,518	4,885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,498	7,663	1,165
合計		18,902	15,182	3,720

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	8	3	

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	17,800	13,357	4,443
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,848	3,556	707
合計		20,648	16,912	3,736

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について362百万円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価 (注1)
原則的 処理方法	為替予約取引買建	買掛金	232	112	7
為替予約等の 振当処理	為替予約取引売建	売掛金	7,187	-	(注2)
	為替予約取引買建	買掛金	19	-	(注2)

(注1) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	600	300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年内含む)の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価 (注1)
原則的 処理方法	為替予約取引買建	買掛金	93	74	5
為替予約等の 振当処理	為替予約取引売建	売掛金	9,590		(注2)
	為替予約取引買建	買掛金	19		(注2)

(注1) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	300	100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年内含む)の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、一部の子会社では総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。従業員の退職に際して割増退職金を支給する場合があります。当連結会計年度において、一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。また、国内連結子会社中1社は、確定拠出年金制度を採用しております。在外連結子会社の一部は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社中1社において、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	325,177百万円
年金財政計算上の給付債務の額	502,794百万円
差引額	177,617百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年3月1日至平成22年3月31日)

0.4%

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	31,999百万円
ロ 年金資産	20,328百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,671百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	6,276百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	23百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,371百万円
ト 前払年金費用	3,399百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	8,770百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	(注)1,2	1,314百万円
ロ 利息費用		549百万円
ハ 期待運用収益		449百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額		59百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		1,535百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,890百万円

(注) 1 割増退職金を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.9%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度を採用しております。また、一部の子会社では総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。従業員の退職に際して割増退職金を支給する場合があります。当連結会計年度において、一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。また、国内連結子会社中 1 社は、確定拠出年金制度を採用しております。在外連結子会社の一部は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社中 1 社において、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)

年金資産の額	403,992百万円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224百万円
差引額	54,232百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 3月31日)

0.5%

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

イ 退職給付債務	32,394百万円
ロ 年金資産	21,203百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	11,190百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	5,249百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	20百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	5,921百万円
ト 前払年金費用	3,158百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	9,079百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

イ 勤務費用	(注)1,2	1,429百万円
ロ 利息費用		593百万円
ハ 期待運用収益		536百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額		3百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		1,302百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)		2,791百万円

(注) 1 割増退職金を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.9%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、ストック・オプション等に関する事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 2,378百万円	減価償却費(減損損失を含む) 2,651百万円
投資有価証券等 2,313百万円	退職給付引当金 2,456百万円
退職給付引当金 2,303百万円	繰越欠損金 2,232百万円
減価償却費(減損損失を含む) 2,004百万円	土地 1,265百万円
土地 1,265百万円	賞与引当金 1,099百万円
未実現利益 958百万円	修繕引当金 1,050百万円
賞与引当金 935百万円	未実現利益 978百万円
修繕引当金 1,025百万円	投資有価証券等 840百万円
その他 891百万円	その他 736百万円
繰延税金資産小計 14,072百万円	繰延税金資産小計 13,307百万円
評価性引当額 5,904百万円	評価性引当額 4,278百万円
繰延税金資産合計 8,168百万円	繰延税金資産合計 9,029百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
関係会社投資(在外子会社) 995百万円	関係会社投資(在外子会社) 897百万円
減価償却費(在外子会社) 376百万円	固定資産圧縮積立金 372百万円
固定資産圧縮積立金 375百万円	減価償却費(在外子会社) 317百万円
特別償却準備金 5百万円	特別償却準備金 3百万円
その他 192百万円	その他 502百万円
繰延税金負債合計 1,943百万円	繰延税金負債合計 2,090百万円
繰延税金資産の純額 6,225百万円	繰延税金資産の純額 6,939百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 3,380百万円	流動資産 繰延税金資産 3,707百万円
固定資産 繰延税金資産 3,201百万円	固定資産 繰延税金資産 3,517百万円
固定負債 繰延税金負債 356百万円	固定負債 繰延税金負債 284百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
回収時期未定の一時差異 5.3%	回収時期未定の一時差異 5.5%
法定実効税率と連結子会社の税率差異 3.6%	試験研究費特別控除 3.9%
試験研究費特別控除 3.5%	持分法投資利益 3.1%
持分法投資利益 3.0%	法定実効税率と連結子会社の税率差異 2.4%
外国税額控除 1.1%	外国税額控除 0.1%
その他 1.8%	その他 4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、企業結合等に関する事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,329	131,514	13,473	244,317		244,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,330	1,359	1,259	24,948	(24,948)	
計	121,660	132,873	14,732	269,265	(24,948)	244,317
営業費用	116,332	123,712	15,377	255,421	(24,986)	230,435
営業利益又は営業損失()	5,328	9,161	645	13,843	38	13,881
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	132,981	140,470	15,363	288,814	22,132	310,946
減価償却費	7,048	9,345	396	16,789		16,789
減損損失		704		704		704
資本的支出	14,889	6,510	471	21,869		21,869

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル
- (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は23,759百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	173,912	32,407	24,091	13,906	244,317		244,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,903	100	99	807	25,908	(25,908)	
計	198,815	32,507	24,189	14,713	270,225	(25,908)	244,317
営業費用	187,723	31,565	23,288	14,586	257,163	(26,727)	230,435
営業利益又は営業損失()	11,091	942	901	127	13,062	819	13,881
資産	248,096	15,476	26,447	10,057	300,075	10,870	310,946

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州ベルギー

(2) アジアシンガポール、インドネシア、中国

(3) その他の地域 北米.....米国

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は23,759百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43,118	37,228	21,019	13,233	114,598
連結売上高(百万円)					244,317
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	17.7	15.2	8.6	5.4	46.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) 北米.....北アメリカ諸国

(4) その他の地域.....アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,329	131,514	13,473	244,317		244,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,330	1,359	1,259	24,948	24,948	
計	121,660	132,873	14,732	269,265	24,948	244,317
セグメント利益又は損失 ()	5,328	9,161	645	13,843	38	13,881
セグメント資産	132,981	140,470	15,363	288,814	22,132	310,946
その他の項目(注3)						
減価償却費	7,048	9,345	396	16,789		16,789
のれんの償却額	574	3		577		577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,889	6,510	471	21,869		21,869

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額38百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額22,132百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,052	141,553	21,740	288,345		288,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,730	1,664	1,717	32,111	32,111	
計	153,781	143,217	23,457	320,456	32,111	288,345
セグメント利益	13,986	13,323	2,366	29,675	138	29,813
セグメント資産	137,256	147,191	19,573	304,020	25,312	329,332
その他の項目(注3)						
減価償却費	8,296	7,576	381	16,253		16,253
のれんの償却額	468	2		470		470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,036	9,664	525	15,225		15,225

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額138百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額25,312百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

4 会計処理基準等の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益は、基礎化学品事業で4,157百万円、機能性化学品事業で1,184百万円、環境・触媒事業で69百万円、それぞれ増加しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
153,096	57,774	38,504	27,146	11,825	288,345

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) 北米.....北アメリカ諸国

(4) その他の地域.....アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他の地域	合計
103,693	4,627	6,025	1,447	115,793

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失		571			571

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
当期償却額	468	2			470
当期末残高	937				937

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)アイシー ティール	大阪市 中央区	320	化学品の 卸売業	所有 直接 50.0	当社製品 (自動車触媒) の供給及び その付帯取引 役員の兼任 (出向1人・ 兼任2人)	自動車触媒 の販売	8,109	受取手形 及び売掛金	3,438
							原材料の購 入	2,519	支払手形 及び買掛金	1,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	八谷不動産(株)	大阪市 北区	10	不動産の賃 貸借及び管 理		建物の賃借	建物の賃借	18		

当社取締役八谷秀孝及び同氏の二親等以内の親族3名が、八谷不動産株式会社の全議決権を有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	八谷不動産(株)	大阪市 北区	10	不動産の賃 貸借及び管 理		建物の賃借	建物の賃借	26		

当社取締役八谷秀孝及び同氏の二親等以内の親族3名が、八谷不動産株式会社の全議決権を有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)アイシー ティール	大阪市 中央区	320	化学品の 卸売業	所有 直接 50.0	当社製品 (自動車触媒) の供給及び その付帯取引 役員の兼任 (出向1人・ 兼任2人)	自動車触媒 の販売	14,168	受取手形 及び売掛金	5,388
							原材料の購 入	13,199	支払手形 及び買掛金	3,480

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	898.33円	1株当たり純資産額	938.67円
1株当たり当期純利益金額	60.85円	1株当たり当期純利益金額	110.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	163,781	194,266
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,858	3,709
(うち少数株主持分)	(3,858)	(3,709)
普通株式に係る純資産額(百万円)	159,923	190,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	178,023	203,007

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,832	21,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,832	21,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,008	191,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)日本触媒	第6回無担保社債	平成19年 9月10日	5,000	5,000	年 1.45	なし	平成24年 9月10日
(株)日本触媒	第7回無担保社債	平成19年 9月10日	10,000	10,000	年 1.66	なし	平成26年 9月10日
合計			15,000	15,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	5,000		10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,587	16,749	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,631	4,884	1.14	
1年以内に返済予定のリース債務	34	30	1.84	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,257	27,418	1.32	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	272	198	2.91	平成24年～平成37年
その他の有利子負債				
合計	66,781	49,278		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,480	13,732	4,181	26
リース債務	29	23	19	20

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	(百万円)	70,607	67,501	73,999	76,237
税金等調整前 四半期純利益金額	(百万円)	6,828	5,985	9,322	8,268
四半期純利益金額	(百万円)	3,582	3,905	6,442	7,190
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	20.12	21.19	31.73	35.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,053	14,353
受取手形	259	147
売掛金	4 54,688	4 63,770
商品及び製品	10,102	11,218
仕掛品	3,371	3,920
原材料及び貯蔵品	7,443	8,680
前払費用	952	561
繰延税金資産	2,607	2,842
関係会社短期貸付金	2,765	6,039
未収入金	4 932	4 578
その他	1 1,940	1 2,862
貸倒引当金	167	35
流動資産合計	94,945	114,935
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,395	14,780
構築物（純額）	6,231	5,768
機械及び装置（純額）	31,227	42,079
車両運搬具（純額）	31	31
工具、器具及び備品（純額）	1,328	1,415
土地	26,079	27,016
建設仮勘定	14,433	1,529
減損損失累計額	1,658	1,623
有形固定資産合計	2, 3 92,066	2, 3 90,996
無形固定資産		
特許権	17	19
借地権	170	120
商標権	0	-
ソフトウェア	570	689
電話加入権	17	17
施設利用権	49	12
その他	162	189
無形固定資産合計	985	1,045
投資その他の資産		
投資有価証券	19,000	20,778
関係会社株式	31,808	35,518
関係会社出資金	5,296	5,296
長期貸付金	131	122

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	22	15
関係会社長期貸付金	4,476	3,985
長期前払費用	1,277	1,245
繰延税金資産	1,358	1,923
敷金及び保証金	536	489
前払年金費用	3,399	3,158
その他	274	265
貸倒引当金	4,099	3,850
投資その他の資産合計	63,478	68,946
固定資産合計	156,528	160,986
資産合計	251,473	275,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 29,636	4 32,017
短期借入金	15,607	9,773
1年内返済予定の長期借入金	5,250	2,113
未払金	3,950	2,778
未払費用	852	1,091
未払法人税等	1,912	5,593
前受金	71	107
預り金	247	262
賞与引当金	1,633	1,973
役員賞与引当金	90	120
修繕引当金	2,363	2,408
その他	172	176
流動負債合計	61,783	58,411
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	27,113	25,000
退職給付引当金	5,967	6,173
その他	1,040	928
固定負債合計	49,120	47,101
負債合計	110,902	105,511

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,529	25,038
資本剰余金		
資本準備金	13,562	22,071
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	13,562	22,071
利益剰余金		
利益準備金	3,920	3,920
その他利益剰余金		
配当準備積立金	760	760
特別償却準備金	7	4
固定資産圧縮積立金	482	480
別途積立金	90,665	92,165
繰越利益剰余金	20,025	31,595
利益剰余金合計	115,859	128,924
自己株式	7,977	7,990
株主資本合計	137,973	168,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,602	2,370
繰延ヘッジ損益	4	3
評価・換算差額等合計	2,597	2,367
純資産合計	140,571	170,410
負債純資産合計	251,473	275,921

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 166,198	1 206,389
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,059	10,102
当期商品仕入高	13,208	15,134
当期製品製造原価	8 121,301	8 146,405
他勘定受入高	4 339	4 326
合計	143,907	171,966
他勘定振替高	5 2,759	5 2,655
商品及び製品期末たな卸高	10,102	11,218
売上原価合計	2, 3 131,046	2, 3 158,093
売上総利益	35,152	48,295
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	9,555	10,881
従業員給料及び手当	2,427	2,549
賞与引当金繰入額	769	871
退職給付費用	430	423
減価償却費	298	308
研究開発費	8 9,334	8 9,906
その他	3,176	3,556
販売費及び一般管理費合計	3 25,988	3 28,494
営業利益	9,163	19,801
営業外収益		
受取利息	169	117
受取配当金	951	2,723
受取技術料	1,457	1,475
不動産賃貸料	1,123	1,086
雑収入	7 691	7 699
営業外収益合計	6 4,392	6 6,099
営業外費用		
支払利息	632	486
社債利息	262	239
固定資産除却損	220	174
租税公課	236	285
減価償却費	414	295
為替差損	347	603
雑損失	253	9 920
営業外費用合計	2,364	3,002
経常利益	11,191	22,898

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
国庫補助金	-	138
特別利益合計	-	138
特別損失		
投資有価証券評価損	-	361
固定資産圧縮損	-	138
特別損失合計	-	499
税引前当期純利益	11,191	22,537
法人税、住民税及び事業税	1,744	7,280
法人税等調整額	2,529	1,084
法人税等合計	4,273	6,196
当期純利益	6,918	16,342

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	86,423	70.0	111,392	74.0
労務費		10,739	8.7	10,945	7.3
経費		26,330	21.3	28,082	18.7
当期総製造費用		123,491	100.0	150,419	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	4,476		3,371	
他勘定受入高		1,286		2,084	
合計		129,254		155,875	
他勘定振替高	3	4,582		5,551	
期末仕掛品たな卸高		3,371		3,920	
当期製品製造原価		121,301		146,405	

(注) 1 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

摘要	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	摘要	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
減価償却費	9,650百万円	減価償却費	10,281百万円
支払電力料	3,007百万円	支払電力料	3,644百万円
修繕費	4,900百万円	修繕費	5,993百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	摘要	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
2 他勘定受入高の主な内訳は、製商品の製造工程への投入および充填触媒の原価算入であります。	2	同左
3 他勘定振替高の主な内訳は、当社研究所及び関連会社への用役給付高、触媒（仕掛品）の充填触媒への振替などであります。	3	同左

2 原価計算の方法は、原価計算基準に基づき、主として組別・工程別総合原価計算を実施しております。
なお、原価差額については、期末において調整を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,529	16,529
当期変動額		
新株の発行	-	8,509
当期変動額合計	-	8,509
当期末残高	16,529	25,038
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,562	13,562
当期変動額		
新株の発行	-	8,509
当期変動額合計	-	8,509
当期末残高	13,562	22,071
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
資本剰余金合計		
前期末残高	13,562	13,562
当期変動額		
新株の発行	-	8,509
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	8,509
当期末残高	13,562	22,071
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,920	3,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,920	3,920
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	760	760
特別償却準備金		
前期末残高	87	7
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	80	3
当期変動額合計	80	3
当期末残高	7	4

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	484	482
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	482	480
別途積立金		
前期末残高	108,665	90,665
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,500
別途積立金の取崩	18,000	-
当期変動額合計	18,000	1,500
当期末残高	90,665	92,165
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,482	20,025
当期変動額		
剰余金の配当	2,492	3,276
特別償却準備金の取崩	80	3
固定資産圧縮積立金の取崩	2	1
別途積立金の積立	-	1,500
別途積立金の取崩	18,000	-
当期純利益	6,918	16,342
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	22,507	11,570
当期末残高	20,025	31,595
利益剰余金合計		
前期末残高	111,434	115,859
当期変動額		
剰余金の配当	2,492	3,276
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	6,918	16,342
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4,425	13,065
当期末残高	115,859	128,924
自己株式		
前期末残高	7,964	7,977
当期変動額		
自己株式の取得	15	15
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	13	13
当期末残高	7,977	7,990
株主資本合計		
前期末残高	133,561	137,973

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
新株の発行	-	17,018
剰余金の配当	2,492	3,276
当期純利益	6,918	16,342
自己株式の取得	15	15
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	4,412	30,070
当期末残高	137,973	168,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112	2,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,489	232
当期変動額合計	2,489	232
当期末残高	2,602	2,370
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	48	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	1
当期変動額合計	44	1
当期末残高	4	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64	2,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,533	231
当期変動額合計	2,533	231
当期末残高	2,597	2,367
純資産合計		
前期末残高	133,625	140,571
当期変動額		
新株の発行	-	17,018
剰余金の配当	2,492	3,276
当期純利益	6,918	16,342
自己株式の取得	15	15
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,533	231
当期変動額合計	6,946	29,839
当期末残高	140,571	170,410

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。経営環境が厳しさを増す中で、平成22年4月に当社グループは新たな経営目標を再構築すべく、今後6年間(2010年度から2015年度)の長期経営計画「テクノアメニティ2015」と当初3年間の実行計画である中期経営計画を策定し、目標達成のため投資内容を厳格に見極めた結果、姫路製造所において高吸水性樹脂製造設備(年間生産能力6万トン)を新設する等、総額1,200億円の大規模な投資計画を公表いたしました。この生産設備を中心とした投資決定を機に、過去の有形固定資産の処分・更新実績や生産設備の使用状況等、保有している有形固定資産の内容を精査した結果、生産設備は耐用年数にわたり長期安定的に稼働していること、及び急激な技術的、経済的な陳腐化は見られないことが確認されました。また、今後の大規模投資においても現有設備の精査結果と同様の状況が見込まれるため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、生産設備を中心とした有形固定資産投資の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにいたしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、売上総利益は5,061百万円、営業利益は5,276百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,279百万円増加しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 翌期に支給する従業員賞与に備えるため、当期が負担すべき金額を見積って計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ニ)修繕引当金 大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)修繕引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当期より適用し、当期に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>				
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約取引	外貨建債権債務				
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>				

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準等）</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
1 流動資産のその他には充填触媒(1,747百万円)が含まれております。これは装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額であります。	1 流動資産のその他には充填触媒(2,731百万円)が含まれております。これは装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額であります。																														
2 有形固定資産の減価償却累計額は216,214百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は221,741百万円あります。																														
3 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等による圧縮記帳額1,049百万円が控除されております。	3 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等による圧縮記帳額1,114百万円が控除されております。																														
4 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売掛金</td> <td>18,653百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,609百万円</td> </tr> </table>	売掛金	18,653百万円	未収入金	177百万円	買掛金	5,609百万円	4 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売掛金</td> <td>20,661百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,588百万円</td> </tr> </table>	売掛金	20,661百万円	未収入金	130百万円	買掛金	7,588百万円																		
売掛金	18,653百万円																														
未収入金	177百万円																														
買掛金	5,609百万円																														
売掛金	20,661百万円																														
未収入金	130百万円																														
買掛金	7,588百万円																														
5 偶発債務 (1) 保証債務残高 下記のとおり社債発行及び銀行借入等に対し、連帯保証を行っております。	5 偶発債務 (1) 保証債務残高 下記のとおり社債発行及び銀行借入等に対し、連帯保証を行っております。																														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカン・アクリルL.P.</td> <td>関係会社</td> <td>2,047</td> </tr> <tr> <td>日触化工(張家港)有限公司</td> <td>"</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア</td> <td>"</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,018</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	摘要	金額 (百万円)	アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	2,047	日触化工(張家港)有限公司	"	608	PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア	"	363	合計		3,018	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカン・アクリルL.P.</td> <td>関係会社</td> <td>1,829</td> </tr> <tr> <td>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア</td> <td>"</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>日触化工(張家港)有限公司</td> <td>"</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,474</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	摘要	金額 (百万円)	アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	1,829	PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア	"	324	日触化工(張家港)有限公司	"	320	合計		2,474
被保証者名	摘要	金額 (百万円)																													
アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	2,047																													
日触化工(張家港)有限公司	"	608																													
PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア	"	363																													
合計		3,018																													
被保証者名	摘要	金額 (百万円)																													
アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	1,829																													
PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア	"	324																													
日触化工(張家港)有限公司	"	320																													
合計		2,474																													
(2) 保証予約債務残高 下記のとおり銀行借入に対し、保証予約を行っております。	(2) 保証予約債務残高 下記のとおり銀行借入に対し、保証予約を行っております。																														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エヌエイ・インダストリーズ Inc.</td> <td>関係会社</td> <td>2,056</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	摘要	金額 (百万円)	エヌエイ・インダストリーズ Inc.	関係会社	2,056	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エヌエイ・インダストリーズ Inc.</td> <td>関係会社</td> <td>690</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	摘要	金額 (百万円)	エヌエイ・インダストリーズ Inc.	関係会社	690																		
被保証者名	摘要	金額 (百万円)																													
エヌエイ・インダストリーズ Inc.	関係会社	2,056																													
被保証者名	摘要	金額 (百万円)																													
エヌエイ・インダストリーズ Inc.	関係会社	690																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 売上高には、関係会社との取引額が、52,104百万円含まれております。	1 売上高には、関係会社との取引額が、63,087百万円含まれております。
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 721百万円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 374百万円
3 売上原価と販売費及び一般管理費には、関係会社との取引額が、26,859百万円含まれております。	3 売上原価と販売費及び一般管理費には、関係会社との取引額が、40,412百万円含まれております。
4 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 71百万円 製造試作品 248百万円 貯蔵品 0百万円 仕掛品 21百万円	4 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 76百万円 製造試作品 42百万円 貯蔵品 10百万円 仕掛品 199百万円
5 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 1,803百万円 販売費及び一般管理費 12百万円 貯蔵品 96百万円 経費 24百万円 原材料差益 28百万円 その他 796百万円	5 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 2,009百万円 販売費及び一般管理費 23百万円 経費 22百万円 原材料差益 56百万円 その他 545百万円
6 営業外収益のうち、関係会社との取引額は次のとおりであります。 受取利息 108百万円 受取配当金 493百万円 受取技術料 1,345百万円 不動産賃貸料 346百万円 雑収入 268百万円	6 営業外収益のうち、関係会社との取引額は次のとおりであります。 受取利息 81百万円 受取配当金 2,210百万円 受取技術料 1,241百万円 不動産賃貸料 330百万円 雑収入 280百万円
7 雑収入の内訳は、次のとおりであります。 動産賃貸料 236百万円 その他 455百万円	7 雑収入の内訳は、次のとおりであります。 貸倒引当金取崩益 282百万円 その他 417百万円
8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,107百万円	8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,711百万円
	9 雑損失の内訳は、次のとおりであります。 固定資産撤去費 435百万円 その他 486百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	8,959	19	2	8,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 19千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 2千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	8,976	17	1	8,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 17千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	63	45	19	工具、器具及び備品	39	30	9
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		10百万円		1年内		7百万円	
1年超		9百万円		1年超		2百万円	
計		19百万円		計		9百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		15百万円		支払リース料		10百万円	
減価償却費相当額		15百万円		減価償却費相当額		10百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式27,974百万円、関連会社株式3,835百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式32,680百万円、関連会社株式2,838百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券等	投資有価証券等
4,874百万円	3,410百万円
関係会社貸倒引当金	減価償却費(減損損失を含む)
1,643百万円	2,006百万円
減価償却費(減損損失を含む)	関係会社貸倒引当金
1,216百万円	1,542百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
1,183百万円	1,262百万円
土地	土地
1,181百万円	1,181百万円
修繕引当金	修繕引当金
959百万円	978百万円
賞与引当金	賞与引当金
663百万円	801百万円
その他	その他
258百万円	29百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
11,976百万円	11,209百万円
評価性引当額	評価性引当額
7,677百万円	6,113百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,299百万円	5,097百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
329百万円	328百万円
特別償却準備金	特別償却準備金
5百万円	3百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
334百万円	331百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,965百万円	4,766百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
回収時期未定の一時差異	回収時期未定の一時差異
4.5%	6.9%
試験研究費特別控除	試験研究費特別控除
4.4%	5.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
2.2%	4.2%
外国税額控除	外国税額控除
1.4%	0.1%
その他	その他
1.1%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.2%	27.5%

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、企業結合等に関する事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	789.62円	1株当たり純資産額	839.43円
1株当たり当期純利益金額	38.86円	1株当たり当期純利益金額	85.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	140,571	170,410
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	140,571	170,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	178,023	203,007

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,918	16,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,918	16,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,030	191,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三洋化成工業(株)	5,529,000	3,931
東洋インキ製造(株)	8,306,150	3,530
J Xホールディングス(株)	3,156,500	1,768
(株)カネカ	2,353,000	1,362
栗田工業(株)	327,000	804
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,417,000	748
扶桑化学工業(株)	237,300	514
J S R(株)	300,000	501
新興プランテック(株)	474,200	457
N O K(株)	300,300	443
高压ガス工業(株)	846,000	420
大阪ガス(株)	1,185,000	393
サウディ石油化学(株)	37,245	372
三井化学(株)	1,142,000	336
協和発酵キリン(株)	400,326	312
(株)りそなホールディングス	778,300	308
ライオン(株)	722,000	305
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	783,283	301
日油(株)	713,000	271
その他 83銘柄	8,957,143.924	3,702
計	41,964,747.924	20,778

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期末 減損損失 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	36,688	1,483	684	37,488	22,708	277	1,022	14,503
構築物	24,045	435	404	24,075	18,308	514	890	5,254
機械及び装置	194,871	20,186	4,921	210,136	168,056	825	9,104	41,255
車両運搬具	326	17	17	327	295	0	16	31
工具、器具及び備品	13,496	709	416	13,789	12,374	7	580	1,408
土地	26,079	950	13	27,016				27,016
建設仮勘定	14,433	11,105	24,008	1,529				1,529
有形固定資産計	309,938	34,884	30,462	314,359	221,741	1,623	11,611	90,996
無形固定資産								
特許権	45	9	0	53	35		7	19
借地権	170		50	120				120
商標権	1		1				0	
ソフトウェア	1,097	345	245	1,197	509		226	689
電話加入権	17			17				17
施設利用権	564		2	562	551		37	12
その他	162	309	282	189				189
無形固定資産計	2,057	663	581	2,139	1,094		270	1,045
長期前払費用	2,348	249	94	2,503	1,258		281	1,245
繰延資産								
繰延資産計								

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは、アクリル酸製造設備、高吸水性樹脂製造設備であります。
2 機械及び装置の当期減少額の主なものは、酸化エチレン製造設備、プロセス触媒製造設備であります。
3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、高吸水性樹脂製造設備、光学材料用アクリル樹脂関連製造設備であります。
4 無形固定資産の「その他」は、ソフトウェア仮勘定であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,266	33	102	312	3,885
賞与引当金	1,633	4,721	4,381		1,973
役員賞与引当金	90	120	90		120
修繕引当金	2,363	2,971	2,926		2,408

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額 12百万円、外貨建個別債権の期末の換算替による戻入額247百万円及び個別債権の回収等による減少額 53百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	現金	預金				合計
		当座預金	普通預金	定期預金	計	
金額(百万円)	8	6,063	8,253	30	14,345	14,353

2 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)神鋼環境ソリューション	62
川崎エンジニアリング(株)	39
荏原環境プラント(株)	20
白石産業(株)	19
その他	8
計	147

受取手形期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	46	30	8	55	9	147

3 売掛金

相手先	金額(百万円)
ニッポンショックバイ・ヨーロッパN.V.	6,840
豊田通商(株)	5,845
(株)アイシーティー	5,388
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	3,763
(株)新立	3,012
その他	38,922
計	63,770

売掛金滞留状況及び回収状況

前期繰越金 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(日) $365 \times \frac{(A+D) \div 2}{B}$
54,688	213,961	204,879	63,770	76.3	101.0

4 たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品 及び 製品	基礎化学品	4,006
	機能性化学品	7,198
	環境・触媒	13
	計	11,218
仕掛品	基礎化学品	504
	機能性化学品	471
	環境・触媒	2,945
	計	3,920
原材料 及び 貯蔵品	基礎化学品	2,516
	機能性化学品	2,212
	環境・触媒	3,952
	計	8,680

5 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
日本乳化剤(株)	8,380
PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア	7,512
ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.	5,203
中日合成化学股? 有限公司	4,001
エヌエイ・インダストリーズInc.	3,329
その他	7,094
計	35,518

6 買掛金

相手先	金額(百万円)
J X日鉱日石エネルギー(株)	5,198
(株)アイシーティー	3,480
丸善石油化学(株)	2,109
日本ポリマー工業(株)	1,448
協和発酵ケミカル(株)	1,393
その他	18,390
計	32,017

7 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	4,495
(株)みずほコーポレート銀行	3,279
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
農林中央金庫	300
(株)滋賀銀行	300
三菱UFJ信託銀行(株)	300
その他	100
計	9,773

8 社債

区分	金額(百万円)
第6回無担保社債	5,000
第7回無担保社債	10,000
計	15,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

9 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	8,000
(株)日本政策投資銀行	6,000
日本生命保険(相)	4,300
第一生命保険(株)	1,550
三菱UFJ信託銀行(株)	1,500
その他	3,650
計	25,000

(注) 1 1年内返済予定の長期借入金は、含んでおりません。

2 シンジケートローンは、金融機関22社からの協調融資であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第98期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月22日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第98期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月22日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書及びその添 付書類			平成22年11月9日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第99期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月5日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第99期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月8日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第99期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月9日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書			
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣 府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。			平成22年6月23日 関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内 閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。			平成22年9月8日 関東財務局に提出。

(6) 有価証券届出書(有償一般募集)及びその添付書類
平成22年8月23日
関東財務局長に提出。

有価証券届出書(有償第三者割当)及びその添付書類
平成22年8月23日
関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書
平成20年11月4日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成22年6月23日
平成22年6月25日
平成22年8月5日
平成22年9月8日
平成22年11月8日
関東財務局長に提出。

平成22年11月9日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成23年2月9日
関東財務局長に提出。

(8) 訂正有価証券届出書
平成22年8月23日提出の有価証券届出書(有償一般募集)に係る訂正有価証券届出書であります。
平成22年8月31日
関東財務局長に提出。

平成22年8月23日提出の有価証券届出書(有償第三者割当)に係る訂正有価証券届出書であります。
平成22年8月31日
平成22年9月8日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏 宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本触媒の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本触媒が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 敏 宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本触媒の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本触媒が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 裕 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 敏 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 原 健 二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 敏 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。